（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター
（ASEAN Training Center for Primary Health Care）

1. R／D署名日　：57. 9.29

2. 協力期間　：(R／D) 57.10. 1～62. 9.30

3. 所在地　：バンコク市郊外ナコンパトム県サラヤ
25／5 Phuttamonthon 4, Salaya, NAKHON PATOM 73170
(Phone) 413－2931～5

4. 先方関係機関　：国立マヒドン大学（Mahidol University）
公衆衛生省（Ministry of Public Health）

5. 我が方協力機関　：厚生省、東京大学、全国保健所長会

6. 要請の背景　：1）鈴木首相のASEAN歴訪の際（56年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つ。
2）WHOは「西暦2000年までに全ての人に健康を」を活動目標として設定しているが、健康・保健水準の向上はそのための中心的課題であり、いわゆる「プライマリー・ヘルスケア（PHC）」の向上はそのための中心的要素となる。

7. 目的・内容　：タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成　：1）タイ国内のPHC関係者を対象とした短期研修コースを38回実施し、約2000名が参加した。
2）衛生教育、食糧と栄養、環境衛生、母子衛生と家族計画、村落レベルにおける日常的疾病管理等16のテーマにつき研究活動実施中。
3）ASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアの開発のため、ASEAN各国から関係者を招集し、情報交換を行うために国際セミナーを4回実施した。
4）昭和59年度より、ASEAN各国の研修員を対象とした1ヶ月間の研修コースを2回実施し、約30名が参加した。61年度は10月開催。
5）バンコク東部チャンタブリにモデル地区を設定し、プライマリーヘルスケアの手法の開発、評価を行っている。

9. 問題点　：本件プロジェクトのタイ側の最高責任者は国立マヒドン大学長となっているが、プロジェクトを円滑に進めて行くには、公衆衛生省との協力が不可欠である。

10. 対処方針　：本センターが、マヒドン大学の学部レベルの期間として昇格される見通しであるので、タイ側動静を把握して必要な人材確保につき働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期		2	3	4	9	6 (4)
短　期	9	6	6	16	37	16 (0)
研修員	4	5	5	5	19	5
機　材	22	18	21	50	76	50
L・C	27	44	48	56	175	67

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：57年度（18億円）ASEANプライマリー・ヘルスケア訓練センター及び地方訓練センター1ヶ所（コンケン）58年度（12億円）地方訓練センター 3ヶ所（ナコンサワン、ナコンシタマラート、チョンブリ）

13. 評価
:1) 国内、域内研修及びセミナーは、各々成果を上げており、ローカルコストの自己負担がタイ側にできれば、技術的に引渡し可能である。
2) モデル地区の開発についての最終評価は、更に2年を要する見込。
3) これまでのプロジェクト成果の蓄積を、インフォメーションドキュメンテーション分野で整理する必要がある。
4) 同センターを組織がえし、ASEAN INSTITUTE OF HEALTH DEVELOPMENTとすることで、大学内では承認されている。(マスターコース設立の絡み)
5) 62年9月からマスターコースを支援する形で第三国研修を開始すべく検討を重ねているが、センター自体は未だ人材不足である。

14. 調査団
:1) 予備調査　56. 8. 3～ 8. 9／56.11.30 ～12.11
2) 事前調査　57. 3.16～ 3.26
3) 実施協議　57. 9.27～10. 5
4) 計画打合　58.10.23～10.29
5) 巡回指導　59.10.10～10.16
6) 計画打合　60.11.25～11.30
7) 中間エヴァリュエーション　61.12（予定）

15. 国内支援
:

16. 国内委員会
:委員長　橋本　正巳　前埼玉県立衛生短期大学学長
委　員　小泉　明　昭和大学医学部衛生学教授
委　員　豊川　裕之　東邦大学医学部公衆衛生学教授
委　員　入山　文郎　厚生省健康政策局計画課長
委　員　石幡　輝保　全国保健所長副会長
委　員　小野寺伸夫　埼玉県立衛生短期大学学長

(日付：61.10. 1現在)

〔プロジェクト名〕　タイ・看護教育
(Nursing Education)

1. R／D等署名日　：55. 8. 1
60. 7.16 (協力延長R／D)

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8. 1～60. 7.31
(延 長) 60. 8. 1～62. 7.31

3. 所在地　：バンコク及びマハサラカム (東北タイ)

4. 先方関係機関　：保健省看護教育課
(Nursing Colleges Division, Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財) 国際看護交流協会ほか

6. 要請の背景　：医療サービスの需要増大に伴い、国民の健康の増進と病気の予防、治療やリハビリテーション等の役割を担う看護婦の養成が急務となってきた。こうした現状に対しタイは第 4次National Health Plan (1977～81) を策定しその一環としてHealth Manpower Projectが開始された。

7. 目的・内容　：カリキュラムの研究、教授法や教材の開発等を通じてタイ国の看護教育の改善、充実を図り同部門の人材養成に寄与する。
1) 1981年6月から開始した看護学校の新カリキュラム (3年半→4年) に関する評価、研究
2) スリマハサラカム看護大学の教育内容の充実
3) 未整備な視聴覚教材と教科書の作成 (中堅技術者養成対策費によるワークショップ、セミナーの開催)

8. 現状・目標達成　1) 第2回のカリキュラム評価研究報告書が発行された。
2) AVセンターのワークショップにてビデオ教材の製作が行なわれている。
3) 61年度には中堅技術者養成対策費による看護教員等を対象に教育用テレビ番組台本作成等につき 7コース11回のワークショップ (115 名参加) を実施。うち、専門看護カリキュラム開発のワークショップ 2回については日本より派遣の短期専門家 3名が参加した。なお、この他同種のワークショップを全額タイ側費用負担により 5コース実施する。

9. 問題点　：延長期間内に供与済の機材の修理が要請されている。

10. 対処方針　：機材修理班により対応の予定。また視聴覚機器については、別途機材の取扱い、メンテナナスを指導する短期専門家の派遣を予定。

11. 専門家派遣

研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～57	58	59	60	合 計	61
長 期 短 期	4 12	2 5	2 2	3 1	11 20	3 (3) 5 (0)
研修員	8	3	4	3	18	3
機 材	100	24	26	20	170	28
L・C	27	9	5	5	46	4

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度18.6億円（スリマハサラカム看護学校）58年 6月開校

13. 評価 :55年度より開始した中堅技術者対策費によるワークショップは看護教員の質の向上に効果的である。(60年度までに1120名が参加。)

14. 調査団
:1) 事前調査 52. 7.12～7.22
2) 実施協議 55. 7.30～8.10
3) 計画打合 58. 5.15～5.24
4) エヴァリュエーション 60. 2.16～2.24
5) 機材修理 61.11 (予定)
6) エヴァリュエーション 62. 2 (予定)

15. 国内支援 :

16. 国内委員会
:委員長 矢野 正子 厚生省健康政策局看護課長
委 員 関根 龍子 厚生省健康政策局看護課課長補佐
委 員 伊藤 暁子 厚生省看護研修研究センター所長
委 員 藤門 政子 (財) 国際看護交流協会理事
委 員 竹内 一郎 (財) 国際看護交流協会事務局長

(日付：61.10. 1現在)

〔プロジェクト名〕　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
Research Promotion Project in the National Institute of Health (NIH)

1. R／D等署名日　：60. 4.19

2. 協力期間　：(R／D) 60. 8. 1～65. 7.31

3. 所在地　：ノンタブリ県、ノンタブリ、61年末の竣工まではDMS内

4. 先方関係機関　：保健省医科学局,国立衛生研究所
Department of Medical Sciences, Ministry of PublicHealth (DMS)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所

6. 要請の背景　：タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行なう研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物（昭和61年末完成予定)、機材を供与する。技術協力においては、59年 7月事前調査団を派遣し、要請内容を聴取したうえ、協力内容の大要を概定した。さらに59年11月より 2ヶ月間、長期調査員の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につきとりまとめ、60年 4月19日付のR／Dにより、同年8月からの協力が開始された。

7. 目的・内容　：1) タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

8. 現状・目標達成　：59年度より研修員受入を開始。60年 8月より専門家派遣開始。

9. 問題点　：チームリーダー及び長期専門家の派遣が難航

10. 対処方針　：専門家派遣は、短期で対処する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期			0 2	2 6	2 8	2 (2) 7 (1)
研修員			1	5	6	5
機　材				22	22	22
L・C				0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:NIHの建物（無償：59年度24.5億円，60年度14.6億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 7.22～7.31
2) 実施協議　60. 4.14～4.23
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　村田　良介　元国立予防衛生研究所所長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所所長
委　員　高橋　理明　大阪大学微生物病研究所教授
委　員　金井　興美　国立予防衛生研究所副所長
委　員　三輪谷俊夫　大阪大学微生物病研究所所長

（日付：61.10. 1 現在）

〔プロジェクト名〕　エジプト・カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

1. R／D署名日　：58. 4.23

2. 協力期間　：(R／D) 58. 7. 1～63. 6.30

3. 所在地　：カイロ市

4. 先方関係機関　：カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital = CUPH)
Aly Ibrahim St., Mounira, Sayeda Zeinab, Cairo

5. 我が方協力機関　：東海大学、昭和大学、聖路加看護大学、聖マリアンナ医科大学
聖マリア病院　他

6. 要請の背景　：カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器を利用しての小児医療につき技術協力要請がなされた。

7. 目的・内容　：次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。(1) ICU.NICU (2) 感染症免疫・代謝 (3) 先天性異常 (4) 小児神経 (5) 小児外科 (6) 臨床検査 (7) 小児看護 (8) 病院管理

8. 現状・目標達成　：エ側の実情に合った看護手順を作成し、これに基づき、ON THE JOB TRAININGを実施している。また、看護ワークショップにより臨床で即必要な技術等の指導が行なわれ、参加者からの好評を得ている。臨床面では、ICUシステムが理解されつつある。61年度からは、定期的に医師分野におけるワークショップを開催し、基礎的手技の技術移転を開始した。

9. 問題点　：1) 看護部門については、民間との給与格差があり、定着性に不安がある。
又、中堅の看護婦が殆どいない。
2) 消耗品の不足。

10. 対処方針　：カイロ大学独自の予算で消耗品の購入を増やすよう働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	－ －	2 2	5 8	5 10	12 20	10 (6) 12 (0)
研修員	－	2	4	4	10	3
機　材	－	11	29	56	96	99
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:本小児病院（無償：55年度20億円、56年度20億円）
病床数：240（現在の病床利用率は約85％）

13. 評価　:看護教育を中心に、着々と成果を上げており、『ジャパニーズホスピタル』と呼び親しまれている。

14. 調査団
:1) 事前調査　57.12.17～57.12.28
2) 実施協議　58. 4.17～58. 4.26
3) 計画打合　61. 1.21～61. 1.28
4) 巡回指導　62. 2（予定）
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援
:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費

16. 主な協力者
:木村　三生夫　東海大学医学部教授
高倉　巌　東海大学医学部教授
近藤　潤子　聖路加看護大学教授
岡松　孝男　昭和大学医学部教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ガーナ・野口記念医学研究所
(The Noguchi Memorial Institute Project)

1. R／D署名日　：61. 8.26

2. 協力期間　：(R／D) 61. 10. 1 ～ 66. 9.30

3. 所在地　：アクラ市郊外レゴン

4. 先方関係機関　：ガーナ大学野口記念医学研究所
(Noguchi Memorial Institute for Medical Research)
P.O.Box 25, Legon, Ghana

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、三重大学、徳島大学、東京大学

6. 要請の背景　：昭和43年より「ウイルス学と電子顕微鏡」のテーマをもって開始したガーナ大学医学部への技術協力の成果を受け、本研究所は54年11月、無償資金協力により新設された。55年3月より「下痢症と低栄養」をテーマに6年間にわたる研究協力が行なわれ、研究所としての基盤が整いつつあるところ、この基盤をもとに、特にガ国保健行政に資する感染症対策、栄養改善のための検査、研究機能の充実が急務となっている。

7. 目的・内容　：ガ側に独力で研究を継続しうる実力を与えることを基本としてウイルス学、栄養学及び疫学の3分野に対し協力することとした。分野毎の目標は次のとおり。

（ウイルス学）
1. ワクチンの品質管理、保管、輸送法の検討
2. 予防接種の効果判定、効果的な接種方法の検討
3. 白血病及びAIDSの血清学的診断と血清疫学的研究
4. ウイルス感染症の診断と血清疫学。

（疫学）
1. 他ユニット及び保健省との協同による疫学調査
2. マラリアと下痢症の確定診断と治療法の確立及び住民の健康教育
3. 疫学専門家の養成（栄養学）

（栄養学）
1. 離乳食開発
2. ビタミンA 及び鉄欠乏症、他

8. 現状・目標達成　：

9. 問題点　：1) 人材、ことに各分野の常任責任者の確保－いずれのユニットもその長は兼任あるいは不在である。右候補者中、財源がないため、外国から呼び戻せない事例もある。
2) 研究所運営維持のための自主財源の確保－ガ国の経済困難を背景に近年改善の兆しは見られるも未だ十分な財源が確保されていない。

10. 対処方針　：人材登用や財政基盤等、引き続き先方の充分な予算措置方要求するとともに、ローカルコスト負担事業の活用方検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期						4 予定 2 予定
研修員						2
機　材						20 予定
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ガーナ大学医学部付属野口研究所（無償：52年度10億円、53年度10億円）58年度追加無償（高圧電流配電：8.4千万円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　61. 3.24～ 4. 7
2) 実施協議　61. 8.16～ 8.30
3) 機材修理　61年度中に派遣予定

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:宍戸　亮　前元国立予防衛生研究所所長
杉浦　昭　国立予防衛生研究所麻疹ウイルス部長
山崎　修道　国立予防衛生研究所ウイルス中央検査部長
平山　宗宏　東京大学医学部保健学科教授
櫻井　實　三重大学医学部小児科教授
岸恭　一　徳島大学医学部栄養生理学教授

顧　問
本多　憲児　本多記念東北循環器科病院院長
山内　一也　東京大学医科学研究所教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　イエメン・結核対策
(Tuberculosis Control)

1. R／D署名日　：58. 4.27

2. 協力期間　：(R／D) 58. 9. 1～63. 8.30

3. 所在地　：サナア市

4. 先方関係機関　：国立結核研究所（National Tuberculosis Institute）

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財) 結核予防会結核研究所

6. 要請の背景　：1982年から始まった同国第 2次 5ヵ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請越した。

7. 目的・内容　：国家結核コントロールシステムの組織面の改善。
国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発。結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

8. 現状・目標達成　：同国の結核対策の骨子が固まりつつあり、無償資金協力による施設の建設が順調に進行し、61年3月首都サナアの施設完成、同年9月には開所式が行なわれ、タイズ、ホデイダの2支所も11月竣工予定。現在の手狭な施設から開放され培養等の技術指導がスムーズに行なわれることが期待される。

9. 問題点　：結核対策組織の確立。新施設の家具購入等イエメン国側負担分の遅れ。旧施設の今後の利用方針決定。

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	－ －	1 0	3 0	5 0	9 0	8 (5) 8 (0)
研修員	－	2	1	1	4	2
機　材	－	17	43	20	80	35
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:結核対策センターの建設
無償59年度9.18億円－－昭和61年 3月（サナア）
無償60年度10.8億円－－昭和61年11月完成予定（ホデイダ他）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～7.17
2) 実施協議　58. 4.17～4.30
3) 計画打合　60. 8. 9～8.18
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:視聴覚教材等整備費
ビデオ「結核になった2人」をアラビア語に吹替
臨床検査教材のアラビア語化も検討

16. 国内委員会　:委員長　島尾　忠男　結核予防会常任理事
委　員　長沢　誠司　国立療養所東京病院名誉院長
委　員　森　　亨　結核予防会結核研究所第二研究部長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ケニア・ケニア中央医学研究所
(Kenya Medical Research Institute)

1. R／D署名日　：60. 4.18

2. 協力期間　：(R／D) 60. 5. 1～65. 4. 30

3. 所在地　：ナイロビ

4. 先方関係機関　：ケニア中央医学研究所（KEMRI）

5. 我が方協力機関　：東海大、札幌医大、岩手医大、長崎大熱研

6. 要請の背景　：ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　：中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

8. 現状・目標達成　：前プロジェクトの関連における海岸地区と向背地区においての下痢症疾患及び住血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣をはじめにウイルス、細菌部門での専門家が派遣され、モデル地区（ラリ、ナクール等）での活動が開始された。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	0	5	5	12 (7)
短　期	－	－	3	9	12	4 (0)
研修員	－	－	3	3	6	3
機　材	－	－	0	64	64	38
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:医学研究の中枢機関としての本施設建設（無償：57年度15億円
58年度12.45億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 8. 1～ 8.16
2) 実施協議　60. 4.11～ 4.23
3) 計画打合　61. 8.21～ 9. 3
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　佐々木正五　東海大学医学部長
委　員　中尾　亨　札幌医科大学教授
委　員　川名　林治　岩手医科大学教授
委　員　小沢　敦　東海大学医学部教授
委　員　青木　克巳　長崎大学熱帯医学研究所教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ナイジェリア・ジョス大学医学研究協力
(The University of Jos, Medical Research)

1. R／D等署名日　：57. 7. 2

2. 協力期間　：(R／D) 57. 7. 2～62. 7. 1

3. 所在地　：プラトー州ジョス市（ラゴスより1,100km）

4. 先方関係機関　：ジョス大学（University of Jos, P.M.B. 2084 Jos, Nigeria）

5. 我が方協力機関　：東京医科歯科大学，都立衛生研究所，東京大学　他

6. 要請の背景　：「ナ」国は、医療関係者の絶対的不足に悩み、医師の養成機関である大学医学部の整備拡充に鋭意努力を重ねている。同国の第二次、第三次の国家開発計画を通じ6大学の医学部が整備され、さらに第四次国家開発計画においても7医学部が整備される予定となっている。これにより第四次国家開発計画の終了時には年間1000人の医師を養成する体制が確立される予定となっている。かかる計画の中で我が国が過去に協力の実績を有していたことから昭和54年7月本件協力を我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：ナイジェリア国に於ける地域保健衛生の向上
a) プラトー地方に於ける、飲料水、食品、土壌及び植物中の金属の微量化学分析及び原子吸光分析を行う。
b) プラトー地方住民の集団検診により、甲状腺腫の分布を調査し、a）の結果と併せて、病原学的調査をする。
c) 幼児下痢症に関し、便の病原ウィルス、細菌、原虫及び寄生虫の同定を行い、予防と治療の指針を確立する。
d) 同地方に於ける、病原媒介昆虫の生態学的調査を行う。

8. 現状・目標達成　：57、58年度の協力によりプロジェクトの推進基盤はほぼ整備完了し、59年度より各研究分野において本格的協力を開始した。60年度には、ジョス市における学童及び住民の総合健康状態調査を実施した。おくれていた甲状腺部門についても61年度の短期専門家により、遅れを取戻しつつある。

9. 問題点　：ナイジェリアの研究体制は外国人に負うところが大きくナイジェリア人カウンターパートが不足している。

10. 対処方針　：協力成果を集約するため62年4月にJoint Conferenceを開催予定。今後、そのための研究成果のとりまとめを行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	3 6	3 3	5 14	5 11	16 34	4 (4) 7 (3)
研修員	0	2	2	3	7	2
機　材	44	38	38	27	154	30
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：なし

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　55. 3.27～1.10
2) 実施協議　57. 1.10～1.21
3) 計画打合　59.11.12～11.26
4) 巡回指導　60.11.16～11.27
5) エヴァリュエーション　62.4（予定）

15. 国内支援　：適正技術開発研究費

16. 国内委員会　：委員長　畠山　茂　東京医科歯科大学病理学教授
委　員　加納　六郎　東京医科歯科大学学長
委　員　前田　博　実践女子短期大学生活文化研究室教授
委　員　今村　普　東京医科歯科大学衛生学教授
委　員　中谷林太郎　東京医科歯科大学微生物学教授
委　員　田中　恒男　東京大学名誉教授
委　員　三輪谷俊夫　大阪大学微生物研究所教授
委　員　野牛　弘　前東京都立衛生研究所長
委　員　堀　誠　国立小児病院副院長
委　員　大志摩　毅

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スーダン・ハルツーム教育病院
(Khartoum Traning Hospital)

1. R／D等署名日　:59.12.26

2. 協力期間　:(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　:ハルツーム市

4. 先方関係機関　:保健省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　:岡山大学

6. 要請の背景　:スーダン国の気候風土、生活習慣等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

7. 目的・内容　:消化器、泌尿器、耳鼻咽喉3科の
1) 疾病に関する診断、治療技術の向上
2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設
3) 国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化
4) 医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上

8. 現状・目標達成　:60年春のクーデターにより協力に空白が続いていたが、61年8月、教育病院長が来日、協力再開について協議を行った。右結果、本年末に計画見直しの為の調査団を、また62年には短期専門家派遣を実施する予定。

9. 問題点
1) 供与機材中、すでに故障している機器がでており、これらが病院運営に一部支障をもたらしている。
2) 試薬類が不足している。

10. 対処方針
1) 10月末機材修理のためのチームを派遣する。(無償ベース)
2) 試薬類等消耗品について、技術移転上必要な最小限に絞り協力方検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	0	0	0	(0)
短　期	－	－	0	0	0	4 (0)
研修員	－	－	3	0	3	3
機　材	－	－	0	0	0	35
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（57年度；15.8億円：58年度；14.9億円）120床

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.12. 7～1.21
2) 実施協議　59.12.15～12.30
3) 計画打合　61.12（予定）
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:(岡山大学対スーダン医療協力委員会)
小田　琢三　岡山大学医学部長（生化学）
小倉　義郎　岡山大学医学部付属病院長（耳鼻咽喉）
金政　泰弘　岡山大学教授（細菌）
青山　英康　岡山大学教授（衛生）
長島　秀夫　岡山大学教授（内科）（委員長）
大田　善介　岡山大学教授（内科）
折田　薫三　岡山大学教授（外科）
大森　弘之　岡山大学教授（泌尿器）
青野　　要　岡山大学教授（放射線）
小坂　二度見　岡山大学教授（麻酔）

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ザンビア・ザンビア大学医学部
(School of Medicine University of Zambia)

1. R／D署名日　：55. 2.21（当初）、60. 2.20（延長）

2. 協力期間　：(R／D) 55. 2.21～60. 2.20
：(延 長) 60. 2.21～62. 2.20

3. 所在地　：ルサカ市

4. 先方関係機関　：厚生省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、日本大学

6. 要請の背景　：ザンビア国内には1977年現在82の病院しかなく、ベッド数は人口10万人に対し280床（日本は1042床）と非常に少ない。また医師は596名で、その内ザンビア人医師は僅か69名に過ぎない。

7. 目的・内容　：ザンビア大学医学部における新生児管理、小児外科（新生児外科、乳児外科、小児麻酔科）分野の技術水準の向上及び専門医の養成。

8. 現状・目標達成
(1) 新生児管理分野
未熟児死亡率が若干改善された。
保温及び保育器の保守管理が改善された。
光線療法が行なわれるようになった。
(2) 小児外科分野
一般小児外科疾患の手術が可能となった。
新生児管理も同様であるが衛生に対する意識が大きく向上した。

9. 問題点
1) 消耗品及び機材交換部品の不足。
2) 長期間派遣できる専門家の確保が困難。
3) 入院患者が多いため教育センターとしての機能が低下。

10. 対処方針
1) 機材供与のできる範囲内で対応していく。
2) 専門家派遣の充実を図る。

11.専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	0 6	0 7	0 4	0 6	0 23	0 (0) 8 (0)
研修員	9	3	3	5	20	3
機　材	135	0	55	40	230	20
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は派遣中専門家

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ザンビア大学小児医療センター
（無償：56年度13億円、57年度10億円、昭和58年10月開所）

13. 評価　:一般小児外科、緊急を要する手術が可能となった。

14. 調査団
:1) 事前調査　54. 6.10～6.26
2) 実施協議　55. 1.29～2.10
3) 計画打合　56.10.27～11. 8
4) エヴァリュエーション　59.10.27～11. 7
5) 機材修理　61. 3. 2～3.17
6) エヴァリュエーション　61.10.24～11. 5

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:駿河　敬次郎　病院組合葛南病院病院長
馬場　一雄　日本大学医学部小児科学教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　アルゼンティン・サンロケ病院消化器病診断・研究センター
(Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center)

1. R／D署名日　：60. 1. 9

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：コルドバ州コルドバ市

4. 先方関係機関　：州立サンロケ病院 (Hospital San Roque)
Obispo Salguero 50, 5000－Cordoba, Argentina

5. 我が方協力機関　：山口大学、順天堂大学、自治医科大学、大阪市立大学、東京女子医科大学

6. 要請の背景　：従来、我国が首都圏において重点的な行った対亜医療協力（単独機材供与、研修員受入れ）が極めて高率的な成果を納めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野に対する協力要請が出されていた。亜国政府は、内陸部地方の開発が最優先とし、かつ消化器病対策は循環器系疾患と共に極めて重要な問題であるとして、サンロケ病院を選択し協力を要請越した。

7. 目的・内容　：サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて、同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学部の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

8. 現状・目標達成　：1) ア側が独自予算で増築したセンター（6月完成）に初年度供与の内視鏡、超音波診断装置等も設置され、9月24日の開所式を機にセンターは名実ともに活動を開始した。
2) 61年度研修員の受入れも順調に進み、年度末には内視鏡、超音波診断の専門家2名を1ケ月派遣する予定。

9. 問題点　：カウンターパートよりウルグアイ等の類似プロジェクトとの技術交換の希望が出されたが、長期専門家がいないため、実施が困難である。

10. 対処方針　：長期専門家を出す方向で努力する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期				0 0	0 0	0 (0) 8 (0)
研修員				3	3	3
機　材				91	91	76
L・C					0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：なし

13. 評価　：日亜双方の受け入れ体制が整っているので、研修、指導効果も高い。

14. 調査団
：1) 事前調査　59. 8. 7～ 8.19
2) 実施協議　60. 1. 3～ 1.13
3) 計画打合
4) 計画打合
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　：

16. 国内委員会
：委員長　竹本　忠良　山口大学医学部付属病院長
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長
委　員　片山　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　木村　健　自治医科大学教授
委　員　小林　絢三　大阪市立大学医学部教授
委　員　長廻　紘　東京女子医科大学消化器病センター講師

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ブラジル・ペルナンブコ大学免疫病理学センター
(Immunopathology Center of the Federal University of Pernambuco)

1. R／D等署名日　：(R／D) 58. 2.11
(E／N) 59. 5.25

2. 協力期間　：59. 5.25～64. 5.24 (E／N)

3. 所在地　：ペルナンブコ州レシフェ市

4. 先方関係機関　：ペルナンブコ連邦大学、オズワルドクルス財団レシフェ研究所

5. 我が方協力機関　：慶応大学

6. 要請の背景　：同国東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているので我が国に対し協力が求められた。

7. 目的・内容　：伯側がペ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行なう。

8. 現状・目標達成　：センターが竣工し、61年4月23日開所。現在、専門家派遣（病理、寄生虫、電顕）等本格的協力が開始されている。

9. 問題点　：伯側の要員配置、予算手当、研究体制等の整備が不十分。

10. 対処方針　：引続き適宜指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期		 2	 3	0 2	0 7	3 (2) 6 (0)
研修員		1	2	3	6	3
機　材			0	200	200	100
L・C						0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
58年度実績は、補足協定前に単発ベースで実施した。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 8. 6~8.20
2) 実施協議　58. 1.30~2.14
3) 計画打合　61. 4.18~5.13
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:植村　恭夫　慶応大学医学部長
渡辺　陽之輔　慶応大学医学部教授
細田　泰弘　慶応大学医学部教授
竹内　勤　慶応大学医学部教授
田代　征夫　慶応大学医学部講師

17. その他　:R／D署名後伯国政府が、技術協力基本協定に基づく政府間補足取極（E／N）締結を強く要求したため、E／Nをもって協力を開始することとなった。なお、Aフォーム取付ける要有。

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　コロンビア・マラリア等熱帯性感染症診断技術開発プロジェクト
(The Project on Research and Development of Diagnostic Technology on Malaria and Other Tropical Diseases)

1. R／D署名日　:61. 7.22

2. 協力期間　:(R／D) 61. 10. 1～64. 9.30

3. 所在地　:ボゴタ市

4. 先方関係機関　:保健省中央医学研究所
(Instituto Nacional de Salud)

5. 我が方協力機関　:国立予防衛生研究所、(財) 化学及血清療法研究所

6. 要請の背景　:58年4月から3年間コロンビア中央医学研究所生化学及び免疫学部門の基盤整備・強化に協力したところ、コ側は、同協力の成果を踏まえ、マラリア等の診断法開発を目標として研究を発展させるため、更に技術協力を要請した。

7. 目的・内容　:マラリア及び他の熱帯性感染症に関する診断法の開発を通じてコロンビア国民の公衆衛生向上に寄与することを目的として、①核酸（生化学）②免疫学の両部門においてマラリア診断法開発技術の向上を計る。

8. 現状・目標達成　:昭和62年3月より免疫学長期専門家派遣及び核酸部門研修員受入れを開始する予定。

9. 問題点　:国内支援体制の充実

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～57	58	59	60	合 計	61
長 期 短 期					0 0	1 (0) 0 (0)
研修員					0	1
機 材					0	20
L・C					0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力の関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:

13. 評価 :

14. 調査団 :1) 事前調査
2) 実施協議 61. 7.13～ 7.26
3) 計画打合
4) 巡回指導

15.国内支援 :

16.国内委員会 :

（日付：61.10、1現在）

〔プロジェクト名〕　エクアドル・消化器病研究対策
(Research and Control of Gastroenteric Diseases)

1. R／D署名日　：60. 8.26

2. 協力期間　：(R／D) 61. 1. 1～ 65.12.31

3. 所在地　：キト市

4. 先方関係機関　：社会福祉省, エクアドル社会保障公社（I.E.S.S.）
カルロス・アンドラーデ・マリン病院内消化器癌診断センター
Centro de Diagnostico de Cancer Gastrico Hospital "Carlos Andrade Marin",
18 de septiembre y Calle Portoviejo, Quito, Ecuador

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、岩手医科大学、
宮城県対がん協会がん検診センター

6. 要請の背景　：「エ」国は消化器系疾患による死亡率が約20％と極めて高く社会保障公社は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上を目指している。なお中南米（チリ、ボリビア）では同分野での日本の協力成果が高く評価されている。

7. 目的・内容　：社会保障公社管轄カルロス・アンドラーデ・マリン病院内に建設予定の消化器癌診断センターに集検車を中心とした消化器疾患の早期診断体制を築き、診断能力の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：センター建設は、61年10月完工し開所。集検車及びX線内視鏡等主要機材も、年内に現地着の予定。専門家派遣は年度末より開始する予定。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~57	58	59	60	合 計	61
長 期 短 期	– –	– –	– –	0 2	0 2	0 (0) 5 (0)
研修員	–	–	–	1	1	3
機 材	–	–	–	54	54	80
L・C	–	–	–	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。短期専門家には長期調査員を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:センタースタッフの内3名は、集団コース帰国研修員。

13. 評価 :

14. 調査団 :1) 事前調査 60. 1. 1~1.11
2) 実施協議 60. 8.18~8.29
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :委員長 白壁 彦夫 順天堂大学医学部内科教授
委 員 川北 祐幸 順天堂大学医学部付属病院副院長
委 員 狩野 敦 岩手医科大学医学部第一内科助教授
委 員 菅原 伸之 宮城県対ガン検診センター所長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パラグァイ・厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

1. R／D署名日　：55. 8.18／60. 7.16

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8.18～60. 8.17
(延 長) 60. 8.18～62. 8.17

3. 所在地　：アスンシオン市

4. 先方関係機関　：厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)
Av. Venezuela y Florida, Assuncion, Paraguay

5. 我が方協力機関　：順天堂大学

6. 要請の背景　：本研究所は20世紀初頭の創設にかかり、パラグァイ国の中心的臨床検査機関として位置づけられているが、建物、設備が老朽化し、検査種目も限られており、技術的水準も低く、国内需要に対応できない。
また、パ国は熱帯病が多く特にシャーガス、らい、レイシュマニアによる死亡率が高く、その患者も中南米で一番高いといわれている。

7. 目的・内容　：厚生省中央研究所の臨床検査技術及び各種熱帯感染症研究の水準を高めることによりパラグァイ国の保健衛生の向上に寄与する。協力内容は、1）臨床検査分野の技術移転、2）熱帯感染症の研究、3）地方検査所からの検体の品質維持に必要な運搬システムの向上、4）厚生省中央研究所の効果的な検査・研究のための組織管理システムの向上である。

8. 現状・目標達成　：臨床検査、寄生虫学の分野で専門家を派遣し協力中である。
熱帯感染症研究テーマについてはシャーガス病、マンソン住血吸虫症とした。シャーガス病疫学調査については、中間報告書報告書作成にまで至っている。

9. 問題点　：1）無償供与した機材が、更新時期にきている。
2）消耗品の多くを日本からの供与機材に依存しており、プロジェクト終了後の入手方法が心配されている。
3）研究部門においては、他機関との学術交流が重要であるが所長の理解不足により進まない。
4）検査部門は、ローカルコストを負担しているにもかかわらず赤字である。

10. 対処方針　：1）61年度の予算内で、機材の更新を行う。
2）国内、あるいは近隣諸国からの現地調達ルートを開設すべく、研究所、専門家共に積極的に対応している。現在、ブラジル、アルゼンティン、ヨーロッパよりのルートが確立している。
3）引き続き、積極的に交流を図る努力をする。
4）原因を確認するためしばらく様子を見た上で、最終的には検査項目の選択、方針の変更等先方に検討方養成する必要がある。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	6 3	4 4	5 6	5 3	20 16	5 (3) 6 (0)
研修員	8	3	3	3	17	3
機　材	120	5	98	47	270	50
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:中央医療研究所の建設（無償：56年度14億円）

13. 評価
:1) 臨床検査については検査項目が着実に拡大充実してきており制度管理概念の導入を図りつつある。
2) 検体搬送systemの円滑な運営が可能になった。
3) シャーガス・充血吸虫症を中心とする熱帯病研究も基盤が整いつつある。

14. 調査団
:1) 事前調査
2) 実施協議　55. 8. 9～ 8.24
3) 計画打合　57. 5.24～ 6. 4
4) 巡回指導　59. 8.13～ 8.23
5) エヴァリュエーション　60. 4.30～ 5.13
6) 巡回指導　61. 8. 1～ 8.15
7) 機材修理　61. 2（予定）

15. 国内支援
:国内支援体制整備費
視聴覚教材整備費
応急対策費

16. 国内協力者
:小酒井　望　順天堂大学医学部付属浦安病院院長
林　康之　順天堂大学医学部臨床病理学教授
大家　裕　順天堂大学医学部寄生虫学教授
立花　勇一　順天堂大学医学部臨床検査室技師長代理
岡田　淳　関東逓信病院微生物検査科部長

（日付：61.10. 1現在）

[プロジェクト名]　ペルー・地域精神衛生向上
(Development of Community Mental Health Services)

1. R／D署名日　：55. 5.20／60. 5.20

2. 協力期間　：(R／D) 55. 5.20～60. 5.19
(延 長) 60. 5.20～62. 5.19

3. 所在地　：リマ市　サンマルチン・デ・ポラス地区

4. 先方関係機関　："オノリオ・デルガード－野口英世" 国立精神衛生研究所
National Institute of Mental Health
"Honorio Delgado－Hideo Noguchi"

5. 我が方協力機関　：慶応大学医学部　国立精神衛生研究所　他

6. 要請の背景　：1) リマ地は農村部からの人口流入及びその結果としての急激な人口増加に伴ない、生活環境の劣悪さから生ずる低所得者層の精神病患者が続発している。
2) 昭和54年4月のペルー邦人移住80周年記念行事の1つ。

7. 目的・内容　：ペルー国の精神衛生活動の向上のため、国立精神衛生研究所を拠点としてリマ市北部地域における精神障害者の疫学的研究及びその他の研究を行うとともに診断治療技術の向上及び地域精神医学の組織化を図る。

8. 現状・目標達成　：1) 精神科疫学研究；第2次調査を終了。調査結果の分析及び最終報告書作成の段階。
2) 早期診断早期治療の教育訓練計画；入院病棟全200床中100床開設済み、61年中に更に75床開設予定。今後は、パラメディカル部門の充実が必要。
3) 関連する臨床的疫学研究；研究課題23項目中15項目を終了。報告は、年報として発表される。
4) 地域精神衛生活動の組織化；リマ市北部2地区の7保健所において臨床活動及び教育活動を実施中、施設の整備充実を図っていく。

9. 問題点　：1) 機材の引取りに3ケ月以上を要する。
2) ローカルコスト不足のため、病院管理機械化のために導入したコンピュータの運用が停滞している。

10. 対処方針　：1) 早期通関を図り、紛失など生じないよう働きかける。
2) ペルー側にローカルコスト負担を要求するとともに、ソフトウエア作成等で協力していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	10 2	3 4	3 1	3 2	19 9	2 (2) 4 (1)
研修員	8	3	3	2	16	2
機　材	57	22	54	38	171	35
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:"オノリオ・デルガード－野口英世" 国立精神衛生研究所
(無償：55年度10億円、56年度12億円)

13. 評　　価　:1) 周辺保健所との連携も活発であり地域医療サービス機関として寄与している。
2) 国立精神衛生研究所への昇格から地域精神衛生センターとしてよりも研究機関に移行との方向性が強くなっている。

14. 調査団　:1) 予備調査　54. 7. 8～ 7.22
2) 実施協議　55. 5.10～ 5.23
3) 計画打合　58. 3.11～ 3.22
4) エヴァリュエーション　60. 1.29～ 2.12
5) 機材修理　61. 3.15～ 3.28
6) エヴァリュエーション　62. 3 (予定)

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　保崎　秀夫　慶応大学医学部付属病院長
委　員　加藤　正明　東京医科大学名誉教授
全国立精神衛生研究所長
委　員　土井　健郎　聖路加国際病院診療顧問
委　員　大塚　俊男　国立精神神経センター精神保健研究所
老人精神保健部長
委　員　浅井　昌弘　慶応大学医学部助教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ウルグァイ・消化器病センター
(Gastroenterology)

1. R／D署名日　：59. 1.12

2. 協力期間　：(R／D) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：モンテビデオ市

4. 先方関係機関　：共和国大学医学部付属病院
Hospital de Clinicas "Dr. Manuel Quintela" Avda. Italia
Mondevideo

5. 我が方協力機関　：順天堂大学　他

6. 要請の背景　：ウルグアイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画している。

7. 目的・内容　：共和国大学医学部付属病院内に消化器内科（内視鏡学）を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるとともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。

8. 現状・目標達成　：59年8月9日消化器病センター（Centro de Estudio Integral de las Enfermedades Digestivas）開所式を行っている。主要な機材も、59、60年の2年間で、供与し終え、現在は短期専門家チームを年2回派遣し、技術指導及び講演による技術移転を行っている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	0	0	0	0 (0)
短　期	－	－	7	4	11	9 (0)
研修員	－	－	3	4	7	3
機　材	－	－	93	65	158	40
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58. 7.28～8. 7
2) 実施協議　59. 1. 6～1.16
3) 計画打合　61. 4.19～4.27
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　白壁　彦夫　順天堂大学医学部内科教授
委　員　大柴　三郎　大阪医科大学第二内科教授
委　員　片山　　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部附属病院副院長
委　員　望月　福治　(財) 仙台市医療センター
仙台オープン病院副院長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ヴェネズエラ・癌対策
(Gastro－intestinal Tract Cancer Control System)

1. R／D署名日　：56. 2.25

2. 協力期間　：(R／D) 57. 4. 1～62. 3.31

3. 所在地　：タチラ州サンクリストバル市（カラカスより約750km）

4. 先方関係機関　：国立サンクリストバル中央病院
Central Hospital of San Cristobal

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、癌研究会付属病院、仙台オープン病院、岐阜大学

6. 要請の背景　：ヴェネズエラ国に於いて癌は心臓病に次ぎ第2位の死因を占めており、癌の中では胃癌の割合が高い。

7. 目的・内容　ヴェネズエラ国西部地域のタチラ州は全国第1位の胃癌発生率を有し、同州では国家計画に基づき胃癌対策プログラムを開始しているので同州にある国立サンクリストバル中央病院のスタッフに対し、放射線、内視鏡及び病理による診断技術並びに消化器腫瘍外科の治療技術につき協力を行う。
1）胃癌の一次スクリーニング（間接率X線フィルムの読影技術、X線技師の養成）
2）胃癌の二次スクリーニング（内視鏡診断、X線技師の養成、集団検診情報システムの確立等）

8. 現状・目標達成　：X線診断技術、内視鏡診断技術についてはほぼ技術移転完了。
今後は病理、外科への協力に力を入れる。

9. 問題点　：1）直接X線、内視鏡、病理標本等の写真撮影のためのフィルム代現像代等の予算措置が講じられていない。
2）水質が悪く、写真の写りが悪い。
3）要精検率が平均39.4％と極めて高い。

10. 対処方針　：1）機材で対応可能なものは可能な限り対応するものとし、これ以外については、予算措置するよう強く申し入れる。
2）撮影技術及び読影力及び外科技術の向上を重点的に指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～57	58	59	60	合 計	61
長 期 短 期	0 5	0 6	0 12	0 10	0 33	0 (0) 6 (1)
研修員	3	3	4	3	13	3
機 材	63	59	40	30	192	35
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価 :先方中央政府の評価は非常に高い。
昭和59年5月、癌検診センター（Centro de Control de Cance Gastro－Intestinal）の開所及び主要機材が据え付けられた。集団検診システムが定着している。

14. 調査団 :1) 事前調査 56.10. 1～10.11
2) 実施協議 57. 2.21～ 3. 2
3) 計画打合 59. 7. 8～ 7.17
4) 巡回指導 60. 8. 4～8. 15
5) エヴァリュエーション 61. 9. 2～9. 25

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :委員長 白壁 彦夫 順天堂大学医学部内科教授
委 員 土井 偉誉 岐阜大学医学部放射線科教授
委 員 望月 福治 (財) 仙台市医療センター
仙台オープン病院副院長
委 員 円山 雅一 (財) 癌研究会付属病院内科医長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　トンガ・日本／WHO合同保健衛生検査所
(Japan／WHO Joint Technical Cooperation Project, Health Laboratory)

1. R／D等署名日　：56.12.15

2. 協力期間　：(R／D) 56.12.5～61.12.14

3. 所在地　：ヌクアロファ市

4. 先方関係機関　：保健省 (Ministry of Health, Nuku alofa, Tonga)

5. 我が方協力機関　：厚生省、都立衛生研究所、愛知県衛生研究所、順天堂大学、日本大学

6. 要請の背景　：公衆衛生検査組織網の不備、PHCの推進

7. 目的・内容　：病院検査と公衆衛生検査とを一体化した機能をバイオラ病院を始め他の3ケ所の病院及び保健所検査室にも普及・整備し、ヘルス・ラボラトリー・サービスと呼ばれる検査組織網を全国的に確立する。

8. 現状・目標達成
1) ヘルス・ラボラトリー・サービスのネットワークの中心となるバイオラ病院検査室の拡充、整備を図るためプロジェクト基盤整備事業により検査所の増設を行った（59年12月完成）。
2) 同検査所の検査能力はこれまでの協力（専門家派遣及び研修員受入れ）によりほぼ満足すべき水準にまで引上げられた。
3) 61年9月には、検査所の設備及びそのスタッフを動員して、トンガ各地のヘルス・ワーカーを対象としたワークショップを実施した。

9. 問題点
1) カウンターパートは育ちつつあるが、海外研修等のための欠員が多く、人手不足状態が解消されていない。
2) プロジェクト終了後の消耗品供給体制を確立する必要がある。
3) 中央検査所を中心とする全国的検査組織網の整備が立ち遅れている。

10. 対処方針　：61年10月のエヴァリュエーション調査団の報告を待って対処方針を決定する。立ち遅れている全国的検査組織網の整備については、必要に応じ単発ベースでの協力を検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	2 5	2 12	3 3	2 2	9 22	2 (2) 5 (3)
研修員	1	3	3	2	9	3
機　材	39	44	34	2	119	35
L・C	9	41	0	0	50	0

(注) 専門家は人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) プロジェクトファインディング調査　56. 3.28～ 4.11
2) 事前調査　56. 8.14～ 8.29
3) 実施協議　56.12. 7～12.18
4) 実施設計　57. 3.29～ 4. 7
5) 計画打合　58. 6.13～ 6.26
6) 巡回指導　59. 9. 9～ 9.19
7) エヴァリュエーション　61.10.14～10.25

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:委員長　宍戸　亮　前国立予防衛生研究所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部長
委　員　井上　裕正　愛知県衛生研究所長
(地方衛生研究所全国協議会会長)
委　員　猪狩　淳　琉球大学教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ユーゴースラヴィア・PHC生涯教育
(Continuing Education for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　:59.11.26

2. 協力期間　:(R／D) 59.11.26～64.11.25

3. 所在地　:クロアチア共和国、サグレブ市

4. 我が方協力機関　:保健機構経済研究所 (Institute for Organization and Economics of Health, 41001 Zagreb, P.O.Box 913)
A シュタンパー公衆衛生学院 (A. Stampar School of Public Health, Medical School, Univ. of Zagreb, Rockefellerova 4,41000 Zagreb)

5. 我が方協力機関　:

6. 要請の背景
7. 目的・内容　:ユーゴースラヴィア国保健医療行政においてはPHCの充実が重点目標とされその達成のためPHC従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるに至っていない。
本プロジェクトはPHCのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材、コンピュータ）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙とし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国内に確立せんとするものである。

8. 現状・目標達成　:61年9月には、シュタンパー学院内に60年度供与機材（視聴覚教材）が設置され、「教育メディア・センター」が竣工した。今後、本格的な教材作成作業が開始されることが期待される。

9. 問題点　:

10. 対処方針　:当面はユーゴ側の活動の進歩情況を見守る。ある程度先方での活動が進んだ段階で、専門家派遣及び研修員受入れによる技術指導を強化する予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～57	58	59	60	合 計	61
長 期	－	0	0	0	0	0 (0)
短 期	－	5	3	6	14	8 (0)
研修員	－	0	2	3	5	3
機 材	－	0	0	100	100	50
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価 :

14. 調査団 :1) 事前調査 57. 7. 3～7.17
2) 実施協議 59.11.15～11.29
3) 計画打合 61. 5.14～5.25
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :適正技術開発研究費

16. 国内委員会 :委員長 館 正知 中央労働災害防止協会理事
委 員 尾島 昭次 岐阜大学医学部教授
委 員 堀 原一 筑波大学医学専門学群教授
委 員 鈴木 淳一 帝京大学医学部教授
委 員 小野寺伸夫 国立公衆衛生院衛生行政学部長

保健医療協力プロジェクト

概　要　表

昭和62年10月1日

国際協力事業団
医療協力部

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（62.10. 1現在）

<ア　ジ　ア>

ビルマ	消化器病診断向上	59.11. 1～63.10.31	河崎	1
ビルマ	消化器感染症	60. 3. 1～65. 2.28	河崎	3
中国	中日友好病院	56.11.19～64.10.22	猪俣	5
中国	肢体障害者リハビリテーション研究センター	61.11.25～66.11.24	猪俣	7
インドネシア	薬品品質管理	58. 4. 1～64. 3.31	堀金	9
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	53. 4. 1～64. 3.31	高岡	11
韓国	母子保健	59 8. 1～64. 7.31	三浦	13
ネパール	トリブバン大学医学教育	55. 6.20～63. 6.19	三浦	15
ネパール	結核対策	62. 4.17～67. 4.16	三浦	17
パキスタン	イスラマバード小児病院	61. 7. 1～66. 6.30	江口	19
パキスタン	看護教育	62. 7. 1～65. 6.30	江口	21
フィリピン	熱帯医学研究所	55.10.17～63. 3.31	河崎	23
フィリピン	食品医薬品検定センター	61. 7.25～66. 7.24	堀金	25
スリランカ	スリジャヤワルダナプラ総合病院	61. 4.18～65. 4.17	渡辺	27
タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	57.10. 1～64. 9.30	渡辺	29
タイ	国立衛生研究所	60. 8. 1～65. 7.31	高岡	31

<中近東・アフリカ>

エジプト	カイロ大学小児病院	58. 7. 1～63. 6.30	河崎	33
スーダン	ハルツーム教育病院	60. 4. 1～65. 3.31	江口	35
イエメン	結核対策	58. 9. 1～63. 8.31	堀金	37

<アフリカ>

ケニア	中央医学研究所	60. 5. 1～65. 4.30	猪俣	39
ガーナ	野口記念医学研究所	61.10. 1～66. 9.30	斉藤	41
ザンビア	ザンビア大学医学部	55. 2.21～63. 2.20	倉持	43

<中　南　米>

アルゼンティン	サンロケ病院消化器病診断・研究センター	60. 4. 1～65. 3.31	斉藤	45
ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター	59. 5.25～64. 5.24	高岡	47
コロンビア	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	61.10. 1～64. 9.30	堀金	49
エクアドル	消化器病研究対策	61. 1. 1～65.12.31	西川	51
パラグァイ	厚生省中央研究所	55. 8.18～62. 8.17	江口	53
ウルグァイ	消化器病センター	59. 4. 1～64. 3.31	西川	55
ヴェネズエラ	がん対策	57. 4. 1～63. 3.31	倉持	57

<欧　州>

ユーゴスラヴィア	PHC生涯教育	59.11.16～64.11.25	三浦	59

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　ビルマ・消化器病プロジェクト
(Gstroenterology Services Improvement)

1. R／D署名日　：59. 8. 7

2. 協力期間　：(R／D) 59.11. 1～63.10.31

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省保健局
Department of Health, Ministry of Health, No. 36, Theinbyu Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力機関　：京都大学

6. 要請の背景　：わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。

7. 目的・内容　：病院の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上をめざす。消化器病疾患の診断技術を向上させるため内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査部門の整備を目標とする。

8. 現状・目標達成　：1)59年10月3日開院。
2)消化器診断部門の中央化の第一段階として、放射線科、病理等の4科により“Combined Gastroenterological Services”（仮称「消化器病検査共同利用システム」）が結成され各科で機材を融通しあうようになった。
3)カウンターパートの受入れを重視しており、その指導にあたった教官が専門家として現地での実地指導を行うという方式をとっている。

9. 問題点　：1)政府首脳部が保守、清潔保持を過度に重視しているため、故障を恐れ機材を十分活用できず、また、患者の受入れを制限（患者の紹介制）してしまい、十分な症例がこなせない。
2)各科間の連帯が薄く、中央化の障害になっている。
3)機材の消耗品、パーツ類の補給、維持管理は独力では困難。

10. 対処方針　：1)調査団等との協議を通じ、多くの症例をこなし、機材を十分に活用することがプロジェクトの評価につながることを理解させる。又、可能な限り使用上及び管理上単純な機材を優先して供与することとする。
2)専門家の指導により、中央化の重要性、効果を認識させる。
3)協力期間中は技術移転に必要なものを供与機材として供給するとともに、保守管理技術者を養成していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	－ －	1 2	1 7	0 8	2 17	0 (0) 8 (0)
研修員	－	5	2	4	11	3
機　材	－	29	58	24	111	68
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度18.8億円、57年度16.2億円、59年度2.1億円、
60年度6.27億円、計47.37億円；59年3月完成

13. 評価　:教育病院としての機能を果し始めている。

14. 調査団　:1) 事前調査　58.11. 2 ～11.10
2) 実施協議　59. 7.29 ～ 8.12
3) 計画打合　60.12.22 ～12.31
4) 計画打合　61. 8.10 ～ 8.22
5) エバリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:京都大学医学部国際交流委員会

（日付：62.10、1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器感染症研究
(Research on Treatment of Infectious Diseases of the Alimentary System)

1. R／D等署名日　：60.12.27

2. 協力期間　：(R／D) 61. 3. 1～65. 2.28

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省医学研究局
Department of Medical Research (DMR), Ministry of Health, No. 5, Zafar Shah Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力機関　：京都大学、日本大学、東海大学、香川医科大学、東京大学ほか

6. 要請の背景　：昭和59年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ビルマ国に多発している細菌性、ウィルス性疾患等に関する研究能力を更に高める必要のあることが確認された。

7. 目的・内容　：肝臓及び消化管の細菌性、ウィルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上
1) 非A非B型ウィルス及び非A非B型肝炎に関する研究
2) ロタウィルス等下痢関連ウィルスに関する研究
3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究
4) 上記研究を発展させるための新技術の開発

8. 現状・目標達成　：1) 病態の解析や肝組織内のウイルスの同定のため重要なデータを与えてくれる肝生検の重要性が研究者の間で認識され始めた。
2) 肝炎研究に必要なサルの感染実験を行うための動物舎が完成。
3) カニクイザルを用いての流行性非A非B型肝炎感染実験に成功。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期				1 16	1 16	1 (1) 19 (1)
研修員				3	3	3
機　材				15	15	104
L・C				0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係　(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:生物医学研究センター（無償 50年度7億円、52年度15億円、53年度13億円　計35億円）

13. 評価
:1) 日本政府の無償資金協力と技術協力が効率よく組み合わされ、第三国から研究生を迎えるなど研究機能が評価されつつある。
2) サルの感染実験を行なうための動物舎の改修に際し、日本側の供与資機材によってビルマ側が独自に工事を終了するなど自助努力の意識が育まれている。

14. 調査団
:1) 事前調査　60. 2.17～ 3. 1
2) 実施協議　60.12.15～12.27
3) 計画打合　62. 2. 7～ 2.14
4) 巡回指導　63. 1下旬を予定
5) エバリュエーション

15. 国内支援

16. 国内委員会

委員長	濱島　義博	京都大学医学部教授
委　員	志方　俊夫	日本大学医学部教授
委　員	畑中　正一	京都大学ウィルス研究所教授
委　員	中根　一穂	東海大学医学部教授
委　員	林　　英生	香川医科大学教授
委　員	竹田　美文	東京大学医学部教授

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　中国・中日友好病院
(The China－Japan Friendship Hospital)

1. R／D等署名日　：56.11.19／59.10.22

2. 協力期間　：(R／D) 56.11.19～ 64.10.21

3. 所在地　：北京市和平里桜花東路

4. 先方関係機関　：衛生部 (Ministry of Health)、中日友好病院 Tel.44－2586

5. 我が方協力機関　：千葉大学、国立病院医療センター、国立がんセンター
国立循環器病センター、東京医科歯科大学
厚生省病院管理研究所、東京大学ほか

6. 要請の背景　：1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
2) 中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校から成る。) の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下の通り。
①癌、心疾患等相互が合意した特定疾病の成因、診断、治療等の研究。
②診療、教育水準の向上。
③病院管理の整備。

8. 現状・目標達成　：病院は、昭和59年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており、現在の1日の外来患者は約1,200人、入院患者も900人を越えている。院長は耿徳章、副院長に李岩、楊乗資、徐、潘瑞芹、陳祖業氏が着任している。医師数は約550人で職員数は約2,600人である。本病院は中西医結合診療を基礎とした教育・研究も行いうる総合病院を目指している。

9. 問題点　：1) 総合病院については地域医療及び教育病院としての機能を有することは明らかであるが、臨床研究所の機能については総合病院との関係等が明確になっていない。
2) 長期専門家の住宅確保が困難。

10. 対処方針　：1) 62年6月より長期のプロジェクト・リーダーが派遣されたことにより、残された協力期間内における臨床研究所に対する協力について中国側と協議する。
2) 住宅問題については、各方面から中国側に働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	0 31	1 27	5 6	7 8	6 64	10 (4) 8 (0)
研修員	88	20	20	20	128	20
機　材	0	0	5	50	55	112
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（55年度4.3億円）による実施設計。
無償（56年度23.2億円、57年度64.8億円、58年度72億円、総額160億円）による建物の建設及び主要医療機材の供与。
完成：昭和59年6月、開院式：昭和59年10月22日

13. 評価　:外来患者数、入院患者数が前年に比べてそれぞれ40％、15％増加した。

14. 調査団
:1) 事前調査　56. 3. 4～ 3.11
2) 実施協議　56.11.16～11.20
3) 計画打合　58.12. 4～12.11
4) 巡回指導　60. 8.27～ 9. 7
5) 巡回指導　61. 8.28～ 9. 6

15. 国内委員会
:委員長　井出源四郎　千葉大学学長
委　員　鳥居　有人　国立立川病院名誉院長
委　員　池田　正男　自治医科大学第二病院準備本部長
委　員　末舛　恵一　国立がんセンター副院長
委　員　大池　真澄　厚生省病院管理研究所長
委　員　廣川　浩一　国立病院医療センター副院長
委　員　中島　　章　(財) 日中医学協会理事
順天堂大学教授
委　員　前沢　秀憲　東京医科歯科大学病院長
委　員　開原　成允　東京大学国際交流室長
委　員　加藤　栄一　厚生省大臣官房国際課長
委　員　大澤　一郎　厚生省保健医療局国立病院課長
委　員　飯沢　省二　文部省学術国際局国際企画課長
委　員　佐藤　国雄　文部省高等教育局医学教育課長

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　中国・肢体障害者リハビリテーション研究センター
(Project on China Rehabilitation Research Center)

1. R／D署名日　：61.11.25

2. 協力期間　：61.11.25～66.11.24

3. 所在地　：北京市豊台区馬屋59号

4. 先方関係機関　：中国残疾人福利基金会（China Fund for the Handicapped）

5. 我が方協力機関　：国立身体障害者リハビリテーションセンターほか

6. 要請の背景　：中国の障害者は約8000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした情況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。
　センターは日本政府の無償資金協力による、建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請越した。

7. 目的・内容　：中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が充分発揮されるよう、要員の養成を行なうことにより中国における近代的・総合的なリハビリテーション技術の確立に寄与する。

8. 現状・目標達成　：以下の分野の関する技術移転を行なう
(1) リハビリテーション医学　(2) 理学療法　(3) 作業療法
(4) 言語療法　(5) リハビリテーション看護
(6) 義肢　装具　福祉関連機器製作
(7) リハビリテーション工学　(8) 臨床・放射線検査
(9) センターの管理運営　(10) その他

9. 問題点　：センター開設は1988年10月を予定しているが、開所前の技術協力の場所としては基本的には中日友好病院とするが、中日友好病院のリハ部門の機能・患者だけでは、センター開設後に必要とされる技術の全てが技術移転できないためセンター第一分院においても一部臨床実習を実施することとなる。

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合計	62
長　期 短　期				0 5	0 5	2 (2) 63 (3)
研修員				5	5	5
機　材				0	0	60
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力（60年度13.6億円　61年度20.4億円）
建設資機材、医療資機材、供与資機材に対するコンサルタント業務、特定部分の設計監理業務

13. 評　　価　:中国で最初の医師に対する近代的リハビリテーション医学に係る研修会が、日本側からの講師の派遣により2月より8月まで開催された。またPT、OTに係る研修が9月より63年2月まで開催されている。

14. 調査団

1) 事前調査	61. 3.31～61. 4. 9
2) 実施協議	61.11.18～61.11.26
3) 計画打合	62.11月予定
4) 巡回指導	

15. 国内支援

16. 国内協力者　:津山　直一　国立身体障害者リハビリテーションセンター総長

（日付：62.10. 1現在）

[プロジェクト名]　インドネシア・薬品品質管理
(National Drug and Food Quality Control Laboratory)

1. R／D等署名日　:58. 2.25.

2. 協力期間　:58. 4. 1～63. 3.31

3. 所在地　:ジャカルタ　Percetakan Negara 23, Jakarta

4. 先方関係機関　:国立医薬品・食品品質管理試験所
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory = NQCL)

5. 我が方協力機関　:国立衛生試験所、国立予防衛生研究所他

6. 要請の背景　:インドネシア国政府は、自国内製薬化の方針を打出しているが、医薬品の質的量的標準化は未だに確立されておらず製薬技術が未熟であるのに加え、高温多湿の気候条件も手伝い不良医薬品が厳正な品質管理を受けずに多量に市場に出回っている。そこで同国は第3次5ケ年計画の中の保健行政の主要目標の1つとして「不良医薬品からの国民の保護」を唱い国立医薬品・食品品質管理試験所が中心となってその解決にあたっている。

7. 目的・内容　:保健省国立薬品・食品品質管理試験所の機能を強化し、医薬品の品質と安全性を高め、インドネシア国民の健康と福祉に資するため以下の活動を行う。
1) 微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門（主として薬動力学）における試験・研究能力の開発・改善。
2) 薬品・着色料の標準品の確立。

8. 現状・目標達成　:協力分野のうち、薬理・毒性両部門は、従来の研究所の中に実験施設、動物舎などが無く、無償資金協力による研究所の拡充（60年3月完成）により本格的な活動が開始された。その後現在まで、長期専門家も着任しており品質管理の技術移転が順調に進められている。

9. 問題点　:1.動物舎を中心とした空調設備の最適な稼動等、施設とその管理上の問題が未解決である。
2.10～1月実験動物の送付を予定しているところ、その通関等に不安が残る。
3.現在一基のみでフル稼働を続けているボイラーにつき定期点検、清掃が必要であるが、施設の性格上ボイラーを止めることは不可能である。
4.先方ローカル・コスト不足。

10. 対処方針

1. 建設会社を中心とした作業グループ及び施設管理専門家による再調整の方向で無償部門と連携をとりつつ解決努力中。調整後万全を期すため管理指導の専門家がフォローする。
2. 現地と連絡を取りつつ、然るべく準備中。
3. ボイラー一基の増設と旧機の整備調整方前向き検討（プロジェクト基盤整備費）する。
4. 先方の更なる努力を引続き要請しつつ、不可欠な部分を当方肩代りを検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	1 4	2 6	3 22	4 20	10 52	2 (2) 13 (3)
研修員	3	4	4	5	16	3
機　材	40	46	64	40	190	83
L・C	0	0	0	4	4	15

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:国立医薬品・食品品質管理試験所拡充計画
（無償：58年度13.9億円）

13. 評価　:

14. 調査団

:1) 事前調査	57. 1.10～ 1.23
2) 専門家チーム	57.11.15～11.28
3) 実施協議	58. 2.21～ 3. 3（第1回合同委員会）
4) 専門家チーム	59. 2. 5～ 2.11（第2回合同委員会）
5) 計画打合	59.12. 3～12. 8（第3回合同委員会）
6) 巡回指導	61. 1.18～ 1.26（第4回合同委員会）
7) 専門家チーム	61.12.13～12.21（第5回合同委員会）
8) エバリュエーション	

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　動物舎の完成に伴い、実験動物の資料配合設計に関し、分析研究を実施した。

16. 国内委員会　:検討中

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・北スマトラ地域保護対策
(Promotion of Health in North Sumatra)

1. R／D等署名日　：52.10.10／58. 3.14／59. 3.12

2. 協力期間　：(R／D)　53. 4. 1～58. 3.31
(延 長)　58. 4. 1～59. 3.31
(延 長)　59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：北スマトラ州アサハン県

4. 先方関係機関　：保健省、北スマトラ州衛生部
(Ministry of Health, North Sumatra Health Service)

5. 我が方協力機関　：国立公害研究所、岡山大学　他

6. 要請の背景　：アサハン・アルミ・プロジェクト地域における住民のマラリア、コレラ、結核等の感染症対策や保健サービスの向上が問題となっていた。

7. 目的・内容　：地域住民の保健衛生水準の向上を図るため州衛生試験所及びモデル地区内インドラプラ検査所を中心に、伝染病対策、衛生検査サービスの改善、保健サービスの改善、衛生教育活動の促進に協力する。

8. 現状・目標達成　：1) マラリア対策、腸管感染症、寄生虫、結核対策及び母子健康を中心に協力を行った。また、安全な飲料水を供給するため、モデル的に深井戸5ケ所をプロジェクト基盤整備費をもって供与した。なお新プロジェクト地域を中心に、6ケ所に新たに深井戸を建設。
2) 今後は、プロジェクト対象地域をこれまでのLima Puluh, Air Putin, Medang Derasの3郡からTanjung Tiram, Buntu Pane, Pulau Rakyat, Bandar Pulauの4郡を加えた7郡に拡大し、マラリアのコントロール（Perupuk村中心）に重点をおく一方、新たに加えた4郡の保健所の整備を行う。さらに新しく建設された深井戸の維持管理を行う。

9. 問題点　：供与機材は引取り予算手当が不十分なため、引取りに2、3年かかる。車輌は供与済みのものが老朽化し、今後の活動に支障をきたしているが、イ側内部事情調整のため、日本側からの供与までには相当の時間がかかると見込まれる。車輌維持費、トライバー、C／Pの出張旅費等本来インドネシア側が支出すべき費用を日本側が負担している。また機材供与のA－4フォームがイ側内部処理段階で紛失するなど、事務処理上の問題もある。

10. 対処方針　1) 本件プロジェクトのSteering Committee及び年次協議（61年9月）において改善方申し入れを行った。
2) 供与機材は全て現地調達で対応する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	31 42	6 4	10 3	11 5	58 54	8 (7) 5 (0)
研修員	18	3	3	2	26	3
機　材	319	14	39	0	372	30
L・C	30	0	0	2.5	32.5	3

(注) 専門家・研修員（集団コースによる受け入れも含む）は実人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:アサハン・アルミ・プロジェクト（アサハン河の流域2ケ所に発電所を建設し、その電力で下流地域クアラタンジュンに建設される製錬所で年産22万5千トンのアルミニウムを製錬するもの。1975年から工事が進められ、1982年2月に第一期工事が完工した。総資金は4110億円－内訳：日本側出資金683億円、日本側融資金2263.5億円、有償資金協力615.5億円）

13. 評価

1) モデル地区内にある3保健所の能力と活動が強化された。
2) 井戸に対する住民の評価は高く、有効に活用されている。
3) マラリアコントロールの確立は、今後の課題であるが、マラリア蚊の分類学的及び生態学的調査並びに残留噴霧DDTの効果測定を行った。
4) 結核対策の長期計画策定に対し助言すると共に、喀痰塗沫検査等の技術移転を行った。
5) 寄生虫対策は技術移転と調査とMass Treatmentを今後とも進めていく必要がある。
6) 衛生教育と学校保健は先方のいちばん弱いところであり、今後の課題となろう。

14. 調査団

:1) 事前調査　51.12. 6～12.15
2) 実施協議　52. 9.29～10.11
3) 計画打合　53. 2.25～ 3.18
4) 巡回指導　53. 9.13～ 9.27
55.11. 3～11.22／56.12.13～12.29
5) エバリュエーション　57. 8.22～ 9. 9
6) 実施計画（安全水供給施設建設）　54.11.21～12.20
7) 計画打合　60. 8.25～ 9. 3
8) 水供給施設設置確認　61. 2.18～61. 3.29
9) 水供給施設試掘、実施設計　61. 6. 5～62. 2.28
10) 巡回指導　61. 9. 5～ 9.14
11) 巡回指導　62. 8.14～ 8.23

15. 国内支援　:

16. 国内委員会

:委員長　橋本　道夫　元筑波大学環境科学研究科教授
委　員　安野　正之　国立公害研究所生物環境部
水性生物生態研究室長
委　員　石井　明　岡山大学寄生虫学教授

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　韓国・母子健康
(Maternal and Child Health)

1. R／D署名日　：59. 4. 6

2. 協力期間　：(R／D) 59. 8. 1～64. 7.31

3. 所在地　：ソウル市

4. 先方関係機関　：保健社会部、順天郷大学
(Soon Chun Hyang Univ. 657－58, Hannam－Dong, Yongsan－ku, Seoul, Korea)

5. 我が方協力機関　：母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省

6. 要請の背景　：韓国政府は第5次経済開発5ケ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。

7. 目的・内容　：順天郷大学・韓国母子保健センターに対し、(1) NICU (2) 周産期管理 (3) 生殖医学分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成
1) 韓国母子保健センターは59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより60年7月開所した。それ以後、短期専門家による現地指導が本格化しつつある。研修員受け入れによる技術移転は59年以来順調に進行中。
2) 順天郷大学に設置された韓国母子保健センターを中心とする全国的母子保健センターのネットワークの整備が、保健社会部（日本の厚生省に相当）により推進されている。

9. 問題点　：特になし

10. 対処方針　：61年度の8月から11月にかけて、計6名の短期専門家を派遣した。62年度計画については、韓国側から、卵管不妊症治療手術、小児アレルギー、小児心臓血管手術、NICU看護、小児眼科、地域母子保健の専門家派遣要請があり国内委員会及び研修員受入機関の協力を得て派遣する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期	－	0	0	0	0	0
短　期	－	4	4	13	21	12
研修員	－	3	3	4	9	3
機　材	－	82	77	79	238	60
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家の欄（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評　　価　:

14. 調　査　団　:1) 事前調査　59. 1.16～ 1.21
2) 実施協議　59. 4. 2～ 4. 8
3) 計画打合　61. 6.23～ 6.28
4) 巡回指導　62.11.16～11.21（予定）

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:委員長　森山　豊　母子愛育会総合母子健康センター所長
委　員　飯塚　理八　慶応大学産婦人科教授
委　員　近藤　健文　厚生省児童家庭局母子衛生課長
委　員　青木　菊麿　母子愛育会総合母子保健センター小児科部長

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・トリブバン大学医学教育
(Tribhuvan University Medical Education)

1. R／D等署名日　：55. 6.20, 60. 5. 3

2. 協力期間　：(R／D) 55. 6.20～60. 6.19
(延 長) 60. 6.20～63. 6.19

3. 所在地　：カトマンズ

4. 先方関係機関　：教育省
Ministry of Education

5. 我が方協力機関　：兵庫医科大学、国立近畿中央病院

6. 要請の背景
1) 医師の絶対的不足
2) トリブバン大学医学部はネパールでの最初の医学部

7. 目的・内容
1) ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成する。
2) ナショナル・リファラルセンターとしての機能を果すべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベル・アップを図る。
3) 医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保健医療サービスの向上に寄与。

8. 現状・目標達成
1) これまでの協力は、短期専門家派遣に重点をおいており、60年度及び61年度の専門家派遣は、麻酔学等の59名の専門家を派遣した。このため教育病院としての機能が高まりつつある。
2) 61年度派遣の機材修理チーム及び新設の機材修理費の活用を通じて懸案となっていた故障機材修理の問題解決がなされつつある。

9. 問題点　：1) カウンターパートの絶対的不足。
2) 短期専門家の携行機材について重複することがある。
3) チームリーダーを含む医師の長期専門家不在

10. 対処方針　：研修員受入と短期専門家の継続的派遣に重点をおき人材育成に努める。しかし長期派遣専門家（M.D.）が必要であるので短期専門家から次第に長期専門家に重点を移す。
短期専門家の指導計画及び携行機材について派遣前に綿密に打合せをする。

11、専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	1 4	1 3	1 28	2 31	5 66	2 (2) 33
研修員	11	3	3	2	19	3
機　材	147	104	14	56	321	87
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
61年度機材供与額には60年度翌債を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償: 56年度12.5億円、57年18.5億円（教育病院の建設）
第1期（58年3月完成－外来・検査管理部門）
第2期（59年3月完成－手術・病棟部門）
病床数：300床
教育病院に看護婦等5名の協力隊員が派遣されている。

13. 評価　:延長前の投入実績は、当初計画をやや下回っていたが、延長後は活発化している。帰国研修員も全員定着し、供与機材も活用されているが、複雑な機器のメインテは十分でなく引きつづきこの分野での協力が必要とされている。

14. 調査団

:1) 事前調査	54.11.27～12. 6
2) 実施協議	55. 6.14～ 6.23
3) 計画打合	57. 8.21～ 8.30
4) エバリュエーション	60. 3.17～ 3.24
5) 機材修理	59.10.14～10.21
6) 計画打合	60. 8.11～ 8.20
7) 機材修理	61. 7.29～ 8.19
8) 巡回指導	62. 7.12～ 7.21
9 エバリュエーション	63. 1月予定

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:兵庫医科大学ネパール委員会

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　ネパール・結核対策プロジェクト
(Project for the National Tuberculosis Programme)

1. R／D署名日　：62. 4.17

2. 協力期間　：62. 4.17～67. 4.16

3. 所在地　：カトマンドゥ市及びポカラ市

4. 先方関係機関　：保険省（Ministry of Health）

5. 我が方協力機関　：結核研究所　他

6. 要請の背景　：ネパール国の結核対策については、ネパール政府は1965年によりWHOの支援の下結核対策を推進し、一部の地域について結核対策が取り上げられたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金等も不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。
　かかる問題を改善するため、ネパール政府は総合的結核対策の実施のため、国立結核センター（NTC）および地域結核センター（RTC）の設立のための技術協力及び無償資金協力を我国に要請越した。

7. 目的・内容　：カトマンドゥに設立されるNTC及び、ポカラに設立されるRTCの活動を以下の技術協力を通じ側面的に援助することにより、ネパール国の結核対策の改善に寄与する。
(1) Case finding 及びCase holdingに重点を置いたOperational researchの実施
(2) 結核対策に従事する人材の養成

8. 現状・目標達成　(1) 患者発見率を現在の30％から50％に引き上げる。
(2) 治療完了率を現在の30％から50％に引き上げる。
(3) 結核対策従事者の教育・訓練活動を強化する。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期					0 0	4 (4) 2 (0)
研修員					0	3
機　材					0	30
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力（62年度14.31億円）
NTC及びRTC建設、機材の供与、設計監理

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　61. 7.11～61. 7.24
2) 実施協議　62. 4.12～62. 4.19
3) 計画打合
4) 巡回指導

15. 国内支援　:

16. 主な協力者　:島尾　忠男　結核研究所　名誉所長
青木　正和　結核研究所　所長
長澤　誠司　国立療養所東京病院
草刈　　隆　厚生省保健医務局結核難病感染症課　課長
廣田　良夫　九州大学医学部公衆衛生学教室　助教授

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パキスタン・イスラマバード小児病院
(Children Hospital Islamabad)

1. R／D署名日　:61. 3.19

2. 協力期間　:(R／D) 61. 7. 1～66. 6.30

3. 所在地　:イスラマバード市

4. 先方関係機関　:パキスタン医科学研究庁
(Pakistan Institute of Medical Sciences)

5. 我が方協力機関　:久留米大学、聖マリア病院、九州大学

6. 要請の背景　:全死亡者のなかでも乳児死亡率が極めて高率であるパキスタン国では、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実は極めて緊急の課題である、我が国は無償資金協力により、200ベッドを有する入院病棟と1日約2.000名を診療できる外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、昭和59年中曽根総理訪パの際大統領より技術協力要請があった。

7. 目的・内容　:我が国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病院に関し、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入を小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施し、パキスタン国の小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。

8. 現状・目標達成　:病院は60年3月15日完成し、同年12月18日試験的に外来部門を開院した。開院当初月間100名前後であった外来患者数が現在では1日当り600名以上となり、また入院患者も20名が在院しており、国民の間に当病院に対する評価が高まりつつある。

9. 問題点　:1) 入院病棟はようやく機能し始めているが、まだ必要スタッフの配置は充分でなく、特に看護婦が不足している。
2) 無償による病院完成引渡し時点で先方スタッフの配置が充分でなかったため操作及び日常点検指導がなされていない。

10. 対処方針　:1) 61年末からの専門家派遣にともない、必要資材の供給等を通じ技術移転の環境整備を図るとともに、病院の全面的開院運営を促進し、スタッフの配置についてはパ側に働きかけている。
2) 無償部門のコンサルタントによる機器チームが62年に訪パし先方C／Pに指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L.C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期				4 8	4 8	5 (8) 5 (0)
研修員				4	4	3
機　材				62	62	40
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償57年度18億円、58年度25億円、計43億円（無償機材供与4.3億円を含む
昭和60年3月完成

13. 評価　：

14. 調査団　：1) プロファイ　60. 3. 7～60. 3.20
2) 事前調査　60. 7.21～60. 7.27
3) 実施協議　61. 3.14～61. 3.20
4) 機材修理　62. 9.28～62.10.19
5) 計画打合　63. 1月（予定）

15. 国内支援　：

16. 主な協力者　：委員長　山下　文雄　久留米大学医学部小児科教授
委　員　井出　一郎　聖マリア病院長
委　員　池田　恵一　九州大学医学部付属病院長

(日付：62.10. 1現在)

〔プロジェクト名〕　パキスタン・看護教育プロジェクト
(Project on Nursing Education)

1. R／D署名日　：62. 5. 6

2. 協力期間　：(R／D) 62. 7. 1～65. 6.30

3. 所在地　：イスラマバード市

4. 先方関係機関　：パキスタン医科学研究庁
(Pakistan Institute of Medical Sciences = P.I.M.S.)

5. 我が方協力機関　：厚生省、国際看護交流協会、日本看護協会、聖マリア学院短期大学　他

6. 要請の背景　：パキスタン国には、現在44カ所の基礎看護学校があり、初中等教育終了者に対し、3年間の看護教育を施し、全国で毎年840名の卒業者を送り出している。
しかし、医師数20.000人に対し、実働看護婦数は6.000人弱と逆転現象を呈しており、絶対数が不足している。このような背景からパ国政府は基礎看護教育に従事する看護教員と近代的医療サービスに適する看護技術を有した専門看護婦の養成を進めるため、我が国に対し、無償資金協力による施設建設に引き続き、卒後看護教育にかかる技術協力を要請してきた。

7. 目的・内容　：1) 看護大学の運営管理に対する助言指導
2) 卒後看護教育におけるカリキュラム・教育技法・教材の開発及び改善

8. 現状・目標達成　：看護大学が昭和62年3月に実質的に開校した。日本側は本プロジェクトについてチームリーダー・調査員の他医科の専門家を派遣して協力を行う。
1) 小児看護　2) 手術室看護　3) ICU CCU　4) 神経精神看護
5) 公衆衛生

9. 問題点　：看護大学の教官は医師が担当しており看護教官が少ない。

10. 対処方針　：日本で研修を受けたC／Pを看護大学の教官としてするようパ側に依頼する。

11、専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L.C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期						5 (0) (0)
研修員						2
機　材						30
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:(無償：59年度 15.9 億円、60年度 9.2 億円)

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　61.12.13～61.12.22
2) 実施協議　62. 5. 1～62. 5. 9

15. 国内支援　:

16. 主な協力者　:国内協力各機関の推薦により依頼する。

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　フィリピン・熱帯医学研究所
(Research Institute For Tropical Medicine)

1. R／D等署名日　：55.10.17
60.10. 4（協力期間延長R／D）

2. 協力期間　：(R／D) 55.10.17～60.10.16
（延 長）60.10.17～63. 3.31

3. 所在地　：マニラ首都圏モンデンルパ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：パ熱帯医学研究所（Research Institute For Tropical Medicine）

5. 我が方協力機関　：琉球大学、福岡市立こども病院、国立予防衛生研究所、
都立衛生研究所　他

6. 要請の背景
1）フィリピンは、マラリア、ジフテリア、破傷風、デング熱等の多様な熱帯性疾患に国民の多くが悩まされており、予防可能な熱帯病対策の確立が重要な課題になっていた。
2）フィリピン政府は、WHOが1976年に採択した「ワクチン予防可能疾患の予防拡大計画」を受けて、同年から拡大予防接種計画を策定し、対策に乗り出したが、同国には熱帯病を総合的に調査研究し、この分野に必要な技術者の養成及び再訓練を行う機関がないのが現状であった。

7. 目的・内容
1）呼吸器疾患及びジフテリア、破傷風、百日咳（DPT）に対する免疫学、細菌学、疫学的研究。
2）下痢症疾患の細菌学、疫学的研究。
3）臨床診断技術の向上と疫学的データの収集、解析。
4）医昆虫学、特に蚊の分類、生態学及び住血吸虫症など寄生虫性疾患の研究。
5）HB肝炎診断試薬の自作。
6）実験動物の飼育とその応用。

8. 現状・目標達成
1）ジフテリア、DPTを含む急性呼吸器性疾患及び下痢性疾患の疫学的・微生物学的・臨床的研究を中心に協力中。
2）本研究所の総人員（61年11月1日現在）は、312名で、事務部89名、臨床研究部110名（医師27名、X線技師3名、看護婦32名、コンサルタント10名）基礎研究部113名。また、本研究所の予算は1,443万ペソ（1986年度）－うち1,368万ペソは保健省予算、残り75万ペソは科学技術庁研究費。
3）プロジェクト基盤整備費（41,000千円）により実験用動物舎を建設（60年3月完成）。
4）HB肝炎の診断試薬（HBs抗原検出用試薬）の現地製造が可能となり、現在も増産中である。

9. 問題点　：フィリピン国の経済事情悪化に伴い、国家予算の増加は必ずしも十分でないが、認可予算は100％執行されてきた。1986年6月に職員の36名増が認められ採用されつつある。また諸外国の研究補助金もむしろ増加の傾向にある。問題点としては、空調機器が耐用年限がきて故障が少なくないことと、3交代勤務体制にある80名の職員（3交代分の準夜及び深夜勤務者）の宿舎が整備されていない。

10. 対処方針　：空調機器等既存の機材・設備の改善に関しては、無償資金協力で対応される予定である。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~58	59	60	61	合計	62
長　期 短　期	8 12	6 4	8 12	5 4	27 32	5 (2) 7 (0)
研修員	8	4	4	2	18	3
機　材	169	58	28	95	350	60
L・C	0	41	0	0	41	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償 :54年度17.5億円（熱帯医学研究所）
昭和56年4月開所、昭和57年2月臨床部門（50床）開院

13. 評価　:ウイルス性疾患の検査技術については、細胞培養及び電顕を中心に技術移転は順調に進んでいる。なお、62年度10月より急性呼吸器性疾患及び下痢症疾患の検査室診断技術・調査研究能力の向上、普及を目的として、第三国研修が同研究所にて開催される予定である。

14. 調査団
:1) 事前調査　53.11.28～12.12
2) 実施協議　55.10.11～10.18
3) 計画打合　57. 7.19～ 7.24
4) 巡回指導　59.11.19～11.24
5) エバリュエーション　60. 8.25～ 8.31
6) エバリュエーション　63. 1月下旬予定

15. 国内支援　:適正技術開発研究費
60年度　臨床検査、動物飼料分析
61年度　下痢症疾患の同定
62年度　狂犬病ワクチン接種者の血清の抗体測定

16. 国内委員会
:委員長　小張　一峰　琉球大学医学部付属病院院長
委　員　合屋　長英　福岡市立こども病院院長
委　員　林　　滋生　国立予防衛生研究所所長
委　員　大橋　　誠　都立衛生研究所微生物部部長

（日付62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・食品医薬品検定センタープロジェクト
(Food and Drugs Laboratories Project)

1. R／D等署名日　:61. 7.25

2. 協力期間　:(R／D) 61. 7.25～66. 7.24

3. 所在地　:モンテンルパ市アラバン地区

4. 先方関係機関　:保健省食品医薬品局
(Bureau of Food and Drugs, Ministry of Health, San Lazaro Compound, Sta. Cruz, Manila)

5. 我が方協力機関　:厚生省、国立衛生試験所、(財) 食品薬品安全センター

6. 要請の背景　:フィリピン国における食品、医薬品検定業務は保健省食品医薬品局 (BFAD) により実施されているところ、同国政府は近年のめざましい食品、医薬品産業の発展を背景として、国民の健康に密接に結びつく食品、医薬品の品質と安全性の確保に努めている。

7. 目的・内容　:保健省食品医薬品局 (BFAD) の強化を通じてフィリピン国における食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。
①実験動物の飼育・繁殖　②動物実験　③微生物学
④食品の理化学分析　⑤医薬品の理化学分析　⑥監視・審査

8. 現状・目標達成　:61年秋より短期専門家数名を派遣して飼料設計調査を行う一方研修員を受け入れて動物飼育の準備を進めるとともに、短期専門家チームを派遣して技術協力供与機材等に係る計画を策定、62年度より長期専門家を派遣して技術移転を本格的開始した。

9. 問題点
1. 有機溶媒等保管のための危険品倉庫が早急に必要である。
2. 62年10月中旬帰国予定のチーム・リーダー後任が不在である。

10. 対処方針
1. 応急対策費にて対応予定。
2. 国内にて鋭意検討中。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L.C)

年　度	～58	59	60	61	合計	62
長　期 短　期	－	－ 3	0 2	0 10	0 15	3 (2) 7 (2)
研修員	－	－	－	31	3	4+1
機　材	－	－	－	0	0	115
L・C	－	－	－	0	0	2

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
＊：無償資金協力C／P

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力：60年度10.81億円、61年度4.17億円

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　60. 1.28～ 2. 6
2) 実施協議　61. 720～ 7.26
3) 計画打合　62.11
4) 巡回指導
5) エバリュエーション

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会

:委員長	江頭　靖之	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所長
委　員	大澤　　進	厚生省生活衛生局食品保健課長
委　員	斉藤　行生	国立衛生試験所食品部長
委　員	武田　　寧	国立衛生試験所薬品部長
委　員	義平　邦利	国立衛生試験所食品添加部長
委　員	岩原　繁夫	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所食品環境部長
委　員	小野　　宏	(財) 食品薬品安全センター秦野研究所副所長
委　員	水谷　正寛	(財) 食品安全センター秦野研究所参事

（日付：62.10. 1現在）

[プロジェクト名]　スリランカ・スリジャヤワルダナプラ総合病院
(Sri Jayewardenepura General Hospital)

1. R／D等署名日　:61. 4.18

2. 協力期間　:(R／D) 61.4.18～65. 4.17

3. 所在地　:コロンボ市郊外コッテ地区、Talapathpitiya, Nugegoda

4. 先方関係機関　:教育病院・婦人問題担当省／スリジャヤワルダナプラ総合病院

5. 我が方協力機関　:慶応義塾大学医学部

6. 要請の背景　:地方の医療施設が、質・量共に十分でなく患者がコロンボ地区に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、我が国の無償資金協力により1983年9月に病院が完成した。これに伴い医療機器及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　:新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力を行い、医療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　:61年供与機材の到着にあわせて操作指導の専門家を派遣する。内視鏡は、現地医師も61年度邦国研修によってほぼマスターしており今後は、数をこなしていくことが技術向上につながる。またNICU機材操作は、派遣中の看護専門家も研修しており、まず問題ないと思われるが、短期の医師派遣により刺激する。

9. 問題点　1.パラメディカルの技術力に問題があり、この分野での協力が特に望まれる。
2.医師の長期専門家が派遣されていないために、技術協力実施の上で、先方との計画調整が充分なされにくい。

10. 対処方針　:1.分野を選定し、3カ月～4カ月の専門家を継続的に派遣する。
2.短期専門家チームの派遣により、今後の協力計画を策定する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期				1 1	1 1	1 (1) 8 (0)
研修員			1	3	4	3
機　材				47	47	60
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度32億円、57年度35億円　58年度15億円　計82億円

13. 評価　:全体に当初計画より半年ほど遅延気味であるが、ほぼ計画どおり進められている。ただし、専門家派遣及び機材の供与計画に修正が必要である。

14. 調査団
:1) 事前調査（第1次）　58. 1.20～ 1.30
2) 事前調査（第2次）　60. 3.26～ 4. 1
3) 実施協議　61. 2. 1～ 2.11
4) 計画打合　63. 3月予定

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:(慶応大学医学部)
小佐野　満　小児科教授
老川　忠雄　小児科講師
田崎　寛　泌尿器科教授
橘　政昭　泌尿器科助手
石引　久弥　外科助教授
熊井　浩一郎　外科助手
入　久巳　中央検査部長、教授
池上　直巳　病院管理学助講師

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター
（ASEAN Training Center for Primary Health Care）

1. R／D等署名日　：57. 9.29　（延長R／D）62. 9.22

2. 協力期間　：(R／D) 57.10. 1～62. 9.30
（延長R／D）62.10. 1～64. 9.30

3. 所在地　：バンコク市郊外ナコンパトム県サラヤ
25／5 Phuttamonthon 4, Salaya, NAKHON PATOM 73170
(Phone) 413－2931～5

4. 先方関係機関　：国立マヒドン大学（Mahidol University）
公衆衛生省（Ministry of Public Health）

5. 我が方協力機関　：厚生省、文部省、全国保健所長会

6. 要請の背景
1) 鈴木首相のASEAN歴訪の際（56年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つ。
2) WHOは「西暦2000年までに全ての人に健康を」を活動目標として設定しているが、健康・保健水準の向上はそのための中心的課題であり、いわゆる「プライマリー・ヘルス・ケア（PHC)」の向上はそのための中心的要素となる。
3) タイは1969年からPHCを国家計画として推進してきており第6次国家保健計画（1986年～1991年）にも取り入れられている。

7. 目的・内容　：タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルス・ケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成
1) タイ国内のPHC関係者を対象とした短期研修コースを47回実施し、約2540名が参加した。
2) 衛生教育、食糧と栄養、環境衛生、母子衛生と家族計画、村落レベルにおける日常的疾病管理等16のテーマにつき研究活動実施中。
3) ASEAN各国のプライマリー・ヘルス・ケアの開発のため、ASEAN各国から関係者を招集し、情報交換を行うために国際セミナーを5回実施した。
4) 昭和59年度より、ASEAN各国の研修員を対象とした1カ月間の研修コースを3回実施し、約45名が参加した。
5) バンコク東部チャンタブリにモデル地区を設定し、プライマリーヘルス・ケアの手法の開発、評価を行っている。

9. 問題点
1) プロジェクトを円滑に進めていくには、国立マヒドン大学と保健省との協力が不可欠である。
2) ATCが大学長付機関であるために、カウンターパート及びローカルコストが不足している。
3) 調査研究部門の取りまとめが遅れている。

10. 対処方針
1) 保健省管轄のRTCにも協力を広げ、極端な不公平感を抱かせないように配慮して、両者が協力しやすい環境を作る。
2 本センターが、マヒドン大学の学部レベルの機関として昇格される見通しであるので、タイ側動静を把握して必要な人材確保につき働きかける。
3) これまでの研究結果のレビューを行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	2 15	3 6	4 16	5 11	7 48	3 (2) 8 (1)
研修員	9	5	5	5	24	5
機　材	40	21	1	17	78	20
L・C	71	48	56	67	242	30

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
無償：57年度（18億円）ASEANプライマリー・ヘルス・ケア訓練センター及び地方訓練センター1ケ所（コンケン）
58年度（12億円）地方訓練センター3ケ所（ナコンサワン、ナコンシタマラート、チョンブリ）

13. 評価
1) 研修・セミナー事業のうち、国内研修については、タイ側が資金及び運営面で独自に実施できるようになった。
2) モデル地区の開発についての最終評価は、延長期間内に取りまとめる必要がある。
3) これまでのプロジェクト成果の蓄積を、インフォメーションドキュメンテーション分野で整理する必要がある。
4) 同センターを組織がえし、ASEAN INSTITUTE OF HEALTH DEVELOPMENT とすることで、大学内では承認されている。(マスターコース設立の絡み)
5) 62年8月からマスターコースを支援する形で第三国研修が行われている。これは公衆衛生部等の協力を得て行われるが、センター自体は未だ人材不足である。

14. 調査団
:1) 予備調査　56. 8. 3～ 8. 9／56.11.30～12.11
2) 事前調査　57. 3.16～ 3.26
3) 実施協議　57. 9.27～10. 5
4) 計画打合　58.10.23～10.29
5) 巡回指導　59.10.10～10.16
6) 計画打合　60.11.25～11.30
7) エバリュエーション　62. 6. 4～ 6.12

15. 国内支援
:

16. 国内委員会
:委員長　橋本　正巳　前埼玉県立衛生短期大学学長
委　員　小泉　　明　東京大学医学部教授
委　員　豊川　裕之　東京大学医学部助教授
委　員　入山　文郎　厚生省健康政策局計画課長
委　員　小野寺伸夫　国立公衆衛生院衛生行政学部長

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
Research Promotion Project in the National Institute of Health (NIH)

1. R／D等署名日　：60. 4.19

2. 協力期間　：(R／D) 60. 8. 1～65. 7.31

3. 所在地　：ノンタブリ県、ノンタブリ

4. 先方関係機関　：保健省医科学局
Department of Medical Sciences, Ministry of Public Health (DMS)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所

6. 要請の背景　：タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物（昭和61年末完成）、機材を供与。技術協力においては、59年7月事前調査団を派遣し、要請内容を聴取したうえ、協力内容の大要を概定した。。さらに59年11月より2ケ間、長期調査員の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につき取りまとめ、60年4月19日付のR／Dにより、同年8月からの協力が開始された。

7. 目的・内容　1）タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2）同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3）各部門間共同利用施設の利用体制の強化

8. 現状・目標達成　：59年度より研修員受入れを開始。60年8月より専門家派遣開始。
62年4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。
62年6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。

9. 問題点　：協力の焦点を絞り、効率的協力を推進する必要がある。

10. 対処方針　：タイ側との間で協力計画の調整に努め国内委員会等を通じて、協力機関の支援を得て促進する。

11、専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期		0 2	2 6	2 16	4 24	4 (4) 2
研修員		1	5	6	12	4
機　材			9	32	41	45
L・C			1.5	2.2	3.7	15

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:NIHの建物（無償：59年度24.5億円、60年度14.6億円）

13. 評価　:本格的な協力が開始されて間もないので、具体的な評価の段階ではない。

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 7.22～ 7.31
2) 実施協議　60. 4.14～ 4.23
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エバリュエーション

15. 国内支援　:

16. 主な協力者　:委員長　村田　良介　元国立予防衛生研究所所長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長
委　員　林　滋生　国立予防衛生研究所所長
委　員　高橋　理明　大阪大学微生物病研究所教授
委　員　三輪谷　俊夫　大阪大学微生物病研究所所長

(日付： 62. 10. 1. 現在)

〔プロジェクト名〕　エジプト・カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

1. R／D等署名日　:58. 4.23

2. 協力期間　:(R／D) 58. 7. 1～63. 6.30

3. 所在地　:カイロ市

4. 先方関係機関　:カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital＝CUPH)
Aly Ibrahim St., Mouniria, Sayeda Zeinab, Cairo

5. 我が方協力機関　:東海大学、昭和大学、聖路加看護大学、聖マリアンナ医科大学
聖マリア病院　他

6. 要請の背景　:カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。

7. 目的・内容　:次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。
(1) ICU、NICU　(2) 感染症免疫・代謝　(3) 先天性異常
(4) 小児神経　(5) 小児外科　(6) 臨床検査　(7) 小児看護
(8) 病院管理

8. 現状・目標達成　:エ側の実情に合った看護手順を作成し、これに基づき、ON THE JOB TRAININGを実施している。また、看護ワークショップにより臨床で即必要な技術等の指導が行われ、参加者からの好評を得ている。臨床面ではICUシステムが理解されつつある。61年度からは、定期的に医師分野におけるワークショップを開催し、基礎的手技の技術移転を開始した。

9. 問題点
1) 看護部門については、民間との給与格差が著しく、定着性に不安がある。又、中堅の看護婦が殆どいない。
2) 消耗品の不足

10. 対処方針
1) 看護長期専門家の指導もあり、大卒の看護婦数名が定着し、現地看護の核となって働いている。
2) カイロ大学独自の予算で消耗品の購入を増やすよう働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合計	62
長　期 短　期	2 2	5 8	5 10	10 15	22 35	6 (4) 17 (1)
研修員	2	4	4	4	14	4
機　材	11	29	46	10	96	138
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:本小児病院（無償：55年度20億円、56年度20億円）
病床数：240（現在の病床利用率は約85％）

13. 評価　:看護教育を中心に、着々と成果を上げており、『ジャパニーズ・ホスピタル』と呼び親しまれている。

14. 調査団
:1) 事前調査　57.12.17～57.12.28
2) 実施協議　58. 4.17～58. 4.26
3) 計画打合　61. 1.21～61. 1.28
4) 巡回指導　62. 2.21～62. 3. 1
5) 機材修理　62. 4.10～62. 4.25
6) エバリュエーション

15. 国内支援　:視聴覚教材等整備費

16. 主な協力者
:木村　三生夫　東海大学医学部教授
高倉　　巌　東海大学医学部教授
近藤　潤子　聖路加看護大学教授
岡松　孝男　昭和大学医学部助教授

（日付：62.10、1現在）

〔プロジェクト名〕　スーダン・ハルツーム教育病院
(Khartoum Training Hospital)

1. R／D署名日　：59.12.26

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：ハルツーム市

4. 先方関係機関　：保健省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：岡山大学

6. 要請の背景　：スーダン国の気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

7. 目的・内容　：消化器、泌尿器、耳鼻咽喉 3科の
1) 疾病に関する診断、治療技術の向上
2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設
3) 国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化
4) 医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上

8. 現状・目標達成　：60年春のグーデターにより協力に空白が続いていたが、61年8月、教育病院長が来日、61年末に計画見直しの為の調査団を派遣した。62年3月に短期専門家6名派遣を実施し本格的技術協力を開始した。

9. 問題点
1) 供与機材の維持管理の指導が必要である。
2) 試薬類が不足している。
3) 長期専門家派遣が困難

10. 対処方針
1) 62年3月末機材修理チームを派遣し、10月修理技師を派遣予定。
2) 試薬品等消耗品について、技術移転上必要な最小限に絞り協力方検討する。
3) 臨床検査技師1名の長期専門家を62年12月から派遣する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	－	0 0	0 0	0 6	0 6	1 (0) 7 (0)
研修員	－	3	0	3	6	3
機　材	－	0	0	33	33	40
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（57年度；15.8：58年度；14.9億円）120床

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.12. 7～12.21
2) 実施協議　59.12.15～12.30
3) 計画打合　61.12.13～12.21
4) 機材修理　62. 3.20～ 4.16
5) 巡回指導
6) エバリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:(岡山大学対スーダン医療協力委員会)
:小田　琢三　岡山大学教授（生化学）
小倉　義郎　岡山大学医学部付属病院長（耳鼻咽喉）
金政　泰弘　岡山大学医学部長（細菌）
青山　英康　岡山大学教授（衛生）
大田　善介　岡山大学教授（内科）
折田　薫三　岡山大学教授（外科）
委員長　:大森　弘之　岡山大学教授（泌尿器）
青野　　要　岡山大学教授（放射線）
小坂　二度見　岡山大学教授（麻酔）

（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　イエメン・結核対策
(Tuberculosis Control)

1. R／D署名日　：58. 4.27

2. 協力期間　：(R／D) 58. 9. 1～63. 8.31

3. 所在地　：サナア市

4. 先方関係機関　：国立結核研究所（National Tuberculosis Institute）

5. 我が方協力機関　：厚生省、（財）結核予防会結核研究所

6. 要請の背景　：1982年から始まった同国第2次5カ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請越した。

7. 目的・内容　：国家結核コントロールシステムの組織面の改善。
国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発。結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

8. 現状・目標達成　：同国の結核対策の骨子が固まりつつあり、無償資金協力による3施設の建設は完了し、61年9月首都サナアの施設の開所式が行われ、タイズ、ホデイダの2支所も11月竣工。従来の手狭な施設から開放され培養等の技術指導がスムーズに行われることが期待される。

9. 問題点　：PHC（WHO）等との協力のもと国レベルの結核対策プログラムが求められているが先方関係機関の組織的整備の遅れ及びローカルコストの不足により活動が制限されている。

10. 対処方針　：イエメン側に対し体制整備方強く求めるとともに、PHC等と連絡をとりつつ、地域的ネットワークづくりへむけて整備中。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	1 0	3 0	5 0	8 7	17 7	7 (5) 4 (0)
研修員	2	1	1	2	6	2
機　材	17	43	17	41	118	20
L・C	0	0	0	7	7	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:結核対策センターの建設
無償59年度9.18億円－－昭和61年3月（サナア）
無償60年度10.8億円－－昭和61年11月（ホデイダ、タイズ）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～57. 7.17
2) 実施協議　58. 4.17～58. 4.30
3) 計画打合　60. 8. 9～60. 8.18
4) 巡回指導　62. 7. 3～62. 7.12
5) エバリュエーション

15. 国内支援　:視聴覚教材等整備費
ビデオ「結核になった2人」をアラビア語に吹替
臨床検査教材のアラビア語化も検討

16. 国内協力者　:委員長　島尾　忠男　結核予防会常任理事
委　員　長沢　誠司　国立療養所東京病院名誉院長
委　員　芳賀　敏彦　国立療養所東京病院院長
委　員　森　　亨　結核予防会結核研究所免疫学研究科長

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ケニア・ケニア中央医学研究所
(Kenya Medical Research Institute)

1. R／D署名日　：60. 4.18

2. 協力期間　：(R／D) 60. 5. 1～65. 4.30

3. 所在地　：ナイロビ

4. 先方関係機関　：保健省、ケニア中央医学研究所（KEMRI）

5. 我が方協力機関　：東海大、札幌医大、岩手医大、長崎大熱研

6. 要請の背景　：ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　：中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

8. 現状・目標達成　：前プロジェクトの関連における海岸地区と向背地区においての下痢症疾患及び住血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣を筆頭にウイルス、細菌部門での専門家が派遣され、モデル地区（ラリ、ナクール）での活動が開始された。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	−	0 3	5 9	13 7	18 19	19 (10) 6 (0)
研修員	−	3	3	3	9	3
機　材	−	0	67	19	86	75
L・C	−	0	0	0		

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:医学研究の中枢機関としての本施設建設（無償：57年度15億円
58年度12.45億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 8. 1～ 8.16
2) 実施協議　60. 4.11～ 4.23
3) 計画打合　61. 8.21～ 9. 3
4) 巡回指導
5) エバリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　佐々木正五　東海大学医学部長
委　員　中尾　亨　札幌医科大学教授
委　員　川名　林治　岩手医科大学教授
委　員　小沢　敦　東海大学医学部教授
委　員　青木　克己　長崎大学熱帯医学研究所教授

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ガーナ・野口記念医学研究所
(The Noguchi Memorial Institute Project)

1. R／D署名日　：61. 8.26

2. 協力期間　：(R／D) 61.10. 1～66. 9.30

3. 所在地　：アクラ市郊外レゴン

4. 先方関係機関　：ガーナ大学野口記念医学研究所
(Noguchi Memorial Institute for Medical Research)
P.O.Box 25, Legon, Ghana

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、三重大学、徳島大学、東京大学

6. 要請の背景　：昭和43年より「ウイルス学と電子顕微鏡」のテーマをもって開始したガーナ大学医学部への技術協力の成果を受け、本研究所は54年11月、無償資金協力により新設された。55年3月より「下痢症と低栄養」をテーマに6年間にわたる研究協力が行われ、研究所としての基盤が整いつつあるところ、この基盤をもとに、特にガ国保健行政に資する感染症対策、栄養改善のための検査、研究機能の充実が急務となっている。

7. 目的・内容　：ガ側に独力で研究を継続しうる能力を与えることを基本ラインとしてウイルス学、栄養学及び疫学の3分野に対し協力することとした。分野毎の目標は次のとおり。
（ウイルス学）　1.ワクチンの品質管理、保管、輸送法の検討　2.予防接種の効果判定、効果的な接種方法の検討　3.白血病及びAIDSの血清学的診断と血清疫学的研究　4.ウイルス感染症の診断と血清疫学。
（疫学）　1.他ユニット及び保健省との協同による検査及び研究によって裏づけをもつ疫学調査　2.マラリアと下痢症の確定診断と治療法の確立及び住民の健康教育　3.疫学専門家の養成
（栄養学）　1.離乳食開発　2.ビタミンA及び鉄欠乏症、他

8. 現状・目標達成　：疫学ユニットは61年12月にフィールドでの疾病調査を開始し、62年2月には事務ヘッドが決まり今後の活動が期待される。他のユニットはスタートしたばかりで準備段階である。

9. 問題点　：1.人材、ことに各分野の常任責任者の確保－いずれのユニットもその長は兼任あるいは不在である。右候補者中、財源がないため、外国から呼び戻せない事例もある。
2.研究所運営維持のための自主財源の確保－近年改善の兆しは見られるも、ガ国の経済困難を背景に未だ充分な財源が確保されていない。
3.フィールド調査では保健省との協力が重要であるが、人、予算、交通手段等解決すべき問題が山積している。

10. 対処方針　：人材登用や財政基盤等、引き続き先方の充分な予算措置方要求するとともに、ローカルコスト負担事業の活用方検討する。
保健省との協力ではプロジェクトからの依頼ばかりでなく、先方の内部事情にも配慮が必要である。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期				5 0	5 0	5 (5) 1 (0)
研修員				3	3	3
機　材				0	0	20
L・C				0	0	

(注) 専門家は延べ人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：ガーナ大学医学部付属野口研究所（無償：52年度10億円、53年度10億円）
58年度追加無償（高圧電流配電：8.4千万）

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　61. 3.24～ 4. 7
2) 実施協議　61. 8.16～ 8.30
3) 機材修理　62. 3.16～ 4. 4
4) 計画打合　62. 7.22～ 8. 1

15. 国内支援　：

16. 国内関係者　：宍戸　亮　鳳川診療所長（前国立予防衛生研究所所長）
杉浦　昭　国立予防衛生研究所麻疹ウイルス部長
山崎　修道　国立予防衛生研究所ウイルス中央検査部長
平山　宗宏　東京大学医学部保健学科教授
桜井　実　三重大学医学部小児科教授
岸　恭一　徳島大学医学部栄養生理学教授

顧　問
本多　憲児　東北循環器科病院院長
山内　一也　東京大学医科学研究所教授

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ザンビア・ザンビア大学医学部
(School of Medicine University of Zambia)

1. R／D署名日　：55. 2.21（当初）、60. 2.20（延長）

2. 協力期間　：(R／D)　55. 2.21～60. 2.20
（延長）　60. 2.21～62. 2.20
（フォローアップ）　62. 2.21～63. 2.20

3. 所在地　：ルサカ市

4. 先方関係機関　：高等教育省、厚生省
Ministry of Higher Education, Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、日本大学

6. 要請の背景　：ザンビア国内には1977年現在82の病院しかなく、ベッド数は人口10万人に対し280床（日本は1042床）と非常に少ない。また医師は596名で、その内ザンビア人医師は僅か69名に過ぎない。

7. 目的・内容　：ザンビア大学医学部における新生児管理、小児外科（新生児外科、乳児外科、小児麻酔科）分野の技術水準の向上及び専門医の養成。

8. 現状・目標達成　(1) 新生児管理分野
未熟児死亡率が若干改善された。
保温及び保育器の保守管理が改善された。
光線療法が行われるようになった。
(2) 小児外科分野
一般小児外科疾患の手術が可能となった。
新生児管理も同様であるが衛生に対する意識が大きく向上した。

9. 問題点　1) 消耗品及び機材交換部品の不足。
2) 入院患者が多いため教育センターとしての機能が低下。

10. 対処方針　：機材供与のできる範囲内で対応していく。
専門家派遣の充実を図る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期	0	0	0	0	0	2 (1)
短　期	13	4	6	5	28	8 (1)
研修員	12	3	5	3	23	1
機　材	135	55	58	0	248	45
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延べ人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は派遣中専門家。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：ザンビア大学、小児医療センター
（無償：56年度13億円、57年度10億円、昭和58年10月開所）

13. 評価　：一般小児外科、緊急を要する手術が可能となった。

14. 調査団
：1) 事前調査　54. 6.10～ 6.26
2) 実施協議　55. 1.29～ 2.10
3) 計画打合　56.10.27～11. 8
4) エバリュエーション　59.10.27～11. 7
5) 機材修理　61. 3. 2～ 3.17
6) エバリュエーション　61.10.24～11. 5

15. 国内支援　：

16. 国内関係者
：駿河　敬次郎　病院組合葛南病院病院長
馬場　一雄　日本大学医学部小児科学教授
櫻井　寛　三重大学医学部小児科学教授

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　アルゼンティン・サンロケ病院消化器病診断・研究センター
(Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center)

1. R／D署名日　：60. 1. 9

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：コルドバ州コルドバ市

4. 先方関係機関　：州立サンロケ病院 (Hospital San Roque)
Obispo Salguero 50, 5000 – Cordoba, Argentina

5. 我が方協力機関　：山口大学、順天堂大学、自治医科大学、大阪市立大学、東京女子医科大学

6. 要請の背景　：従来、我国が首都圏を中心に実施した胃癌対策等の医療協力（単発専門家派遣、単独機材供与、研修員受入れ）が成果を納めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野における協力要請が出されていた。亜国政府は、内陸部地方の開発が最優先とし、かつ消化器病対策が循環器系疾患と共に極めて重要な課題と位置付け、サンロケ病院を対象とする協力を要請越した。

7. 目的・内容　：サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて、同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学部の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

8. 現状・目標達成　：1) ア側が独自予算で増築したセンター（61. 6月完成）に初年度供与の内視鏡、超音波診断装置等も設置され、同年9月24日の開所式を機にセンターは名実ともに活動を開始した。
2) 61年度研修員の受入れも順調に進み、専門家派遣とあわせ技術移転が順調に進んでいる。
3) 62年6月には第2年度の機材も揃いセンターの設備がほぼ整った。

9. 問題点　：カウンターパートよりウルグアイ等の類似プロジェクトとの技術交換の希望が出されたが、長期専門家がいないため、実施が困難である。

10. 対処方針　：長期専門家を出す方向で努力する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期 短 期			0 0	0 5	0 5	0 (0) 8 (0)
研修員			3	3	6	3
機 材			78	55	133	70
L・C			0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価 :日亜双方の受入れ体制が整っているので、研修、指導効果も高い。

14. 調査団 :1) 事前調査 59. 8. 7～ 8.19
2) 実施協議 60. 1. 3～ 1.13
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エバリュエーション

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :委員長 竹本 忠良 山口大学医学部第1内科教授
委 員 川北 祐幸 順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長
委 員 片山 仁 順天堂大学医学部放射線医学教授
委 員 木村 健 自治医科大学消化器病内科教授
委 員 小林 絢三 大阪市立大学医学部教授
委 員 長廻 紘 東京女子医科大学消化器内科講師

(日付：62.10. 1現在)

〔プロジェクト名〕　ブラジル・ペルナンブコ大学免疫病理学センター
(Immunopathology Center of the Federal University of Pernambuco)

1. R／D等署名日　：(R／D) 58. 2.11
(E／N) 59. 5.25

2. 協力期間　：59. 5.25～64. 5.24 (E／N)

3. 所在地　：ペルナンブコ州レシフェ市

4. 先方関係機関　：ペルナンブコ連邦大学、オズワルドクルス財団レシフェ研究所

5. 我が方協力機関　：慶応大学

6. 要請の背景　：同国東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているので我が国に対し協力が求められた。

7. 目的・内容　：伯側がペ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行なう。

8. 現状・目標達成　：センターが竣工し、61年4月23日開所。現在、専門家派遣（病理、寄生虫、電顕）等本格的協力が開始されている。

9. 問題点　：伯側の要員配置、予算手当、研究体制等の整備が不十分。

10. 対処方針　引続き適切な措置を申し入れる。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	2	3	0 2	4 8	4 15	7 (5) 11 (1)
研修員	1	2	3	3	9	3
機　材		0	200	96	296	80
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
58年度実績は、補足協定前に単発ベースで実施した。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 8. 6～57. 8.20
2) 実施協議　58. 1.30～58. 2.14
3) 計画打合　61. 4.18～61. 5.13
62. 4.24～62. 5. 3
4) 巡回指導
5) エバリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:植村　恭夫　慶応大学医学部長
渡辺　陽之輔　慶応大学医学部教授
細田　泰弘　慶応大学医学部教授
竹内　勤　慶応大学医学部教授
田代　征夫　慶応大学医学部講師

17. その他　:R／D署名後伯国政府が、技術協力基本協定に基づく政府間補足取極（E／N）締結を強く要求したため、E／Nをもって協力を開始することとなった。なお、Aフォーム取付ける要有。

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　コロンビア・マラリア等熱帯性感染症診断技術開発プロジェクト
(The Project on Research and Development of Diagnostic Technology on Malaria and Other Tropical Diseases)

1. R／D署名日　：61. 7.22

2. 協力期間　：(R／D) 61. 10. 1～64. 9.30

3. 所在地　：ボゴタ市

4. 先方関係機関　：保健省中央医学研究所
(Instituto Nacional de Salud)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、(財) 化学及血清療法研究所

6. 要請の背景　：58年 4月より3年間中央医学研究所生化学及び免疫学部門の基盤整備・強化に協力したところ、コ側は、同協力の成果を踏まえ、マラリア等の診断法開発を目標として研究を発展させるため、更に技術協力を要請した。

7. 目的・内容　：マラリア及び他の熱帯性感染症に関する診断法の開発を通じてコロンビア国民の公衆衛生向上に寄与することを目的として、①核酸（生化学） ②免疫学の両部門においてマラリア診断法開発技術の向上を計る。

8. 現状・目標達成　：昭和62年3月より免疫学長期専門家の派遣及び核酸部門研修員受入れを開始。

9. 問題点　：日本側の事情により当初計画に修正が必要。

10. 対処方針　：計画づくり短期専門家の派遣等により計画の再調整方前向きに検討。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期				1 0	1 0	1 (1) 1 (0)
研修員				1	0	1
機　材				31	31	52
L・C				0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力の関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 実施協議　61. 7.13～ 7.26
2) 計画打合
3) 巡回指導

15.国内支援　:

16.国内委員会　:委員長　徳永　徹　国立予防衛生研究所細胞免疫部長
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所副所長
委　員　大橋　高明　(財) 化学及血清療法研究所理事

(日付：62.10. 1現在)

[プロジェクト名]　エクアドル・消化器病研究対策
(Research and Control of Gastroenteric Diseases)

1. R／D署名日　：60. 8.26

2. 協力期間　：(R／D) 61. 1. 1～65.12.31

3. 所在地　：キト市

4. 先方関係機関　：社会福祉省, エクアドル社会保障公社 (I.E.S.S.)
カルロス・アンドラーデ・マリン病院内消化器癌診断センター
Centro de Diagnostico de Cancer Gastrico
Hospital "Carlos Andrade Marin",
18 de septiembre y Calle Portoviejo, Quito, Ecuador

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、岩手医科大学、
宮城県対がん協会がん検診センター

6. 要請の背景　：「エ」国は消化器系疾患による死亡率が約20％と極めて高く社会保障公社は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上を目指している。なお中南米（チリ、ボリビア）では同分野での日本の協力成果が高く評価されている。

7. 目的・内容　：社会保障公社管轄カルロス・アンドラーデ・マリン病院内に建設予定の消化器癌診断センターに集検車を中心とした消化器疾患の早期診断体制を築き、診断能力の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：センター建設は、62年 5月完工し開所。本年度より専門家派遣を開始する。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期 短 期	－	－	0 2	0 0	0 2	0 (0) 7 (0)
研修員	－	－	1	3	4	3
機 材	－	－	0	137	137	100
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。
短期専門家には長期調査員を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：センタースタッフの内3名は、集団コース帰国研修員。

13. 評価 ：

14. 調査団 ：1) 事前調査 60. 1. 1～60. 1.11
2) 実施協議 60. 8.18～60. 8.29
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エバリュエーション

15. 国内支援 ：

16. 国内委員会 ：委員長 白壁 彦夫 早期がん検診協会付属中央検診所長
委 員 川北 祐幸 順天堂大学医学部付属病院副院長
委 員 狩野 敦 岩手医科大学医学部第一内科助教授
委 員 菅原 伸之 宮城県対ガン検診センター所長

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パラグァイ・厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

1. R／D署名日　：55. 8.18／60. 8.17

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8.18～60. 8.17
(延 長) 60. 8.18～62. 8.17

3. 所在地　：アスンシオン市

4. 先方関係機関　：厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)
AV.Venezuela y Florida, Asuncion, Paraguay)

5. 我が方協力機関　：順天堂大学

6. 要請の背景　：本研究所は20世紀初頭の創設にかかり、パラグァイ国の中心的臨床検査機関として位置づけられているが、建物、設備が老朽化し、検査種目も限られており、技術的水準も低く、国内需要に対応できない。
また、パ国は熱帯病が多く特にシャーガス、らい、レイシュマニアによる死亡率が高く、そのり患率も中南米で一番高いといわれている。

7. 目的・内容　：厚生省中央研究所の臨床検査技術及び各種熱帯感染症研究の水準を高めることによりパラグァイ国の保健衛生の向上に寄与する。協力内容は、1) 臨床検査分野の技術移転、2) 熱帯感染症の研究、3) 地方検査所からの検体の品質維持に必要な運搬システムの向上、4) 厚生省中央研究所の効果的な検査・研究のための組織管理システムの向上である。

8. 現状・目標達成　：臨床検査、寄生虫学の分野での専門家を派遣し協力中である。
熱帯感染症研究テーマについてはシャーガス病、マンソン住血吸虫症とした。シャーガス病疫学調査については、中間報告書作成にまで至っている。

9. 問題点　：1) 無償供与した機材が、更新時期にきている。
2) 検査部門の経営状態は徐々に改善されているがプロジェクト終了後は日本からの試薬等ローカルコスト負担も途絶えるため抜本的改革が必要である。

10. 対処方針　：1) 61及び62年度の予算内で、機材の更新を行う。
2) 現在派遣中の長期専門家を単発専門家に切り換え、1年間任期を延長することにより急激な機能低下を回避し、パラグァイの自主運営への移行を促す。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長	10	5	5	5	25	3 (2)
期	7	6	3	4	20	3 (0)
研修員	11	3	3	4	21	2
機　材	125	98	47	49	319	20
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
中央医療研究所の建設（無償：56年度14億円）

13. 評価　：1) 臨床検査については検査項目が着実に拡大充実してきており精度管理概念の導入を図りつつある。
2) 検体搬送systemの円滑な運営が可能になった。
3) シャーガス・住血吸虫症を中心とする熱帯病研究も基盤が整いつつある。

14. 調査団　：1) 事前調査　55. 8. 9～ 8.24
2) 実施協議　57. 5.24～ 6. 4
3) 計画打合　59. 8.13～ 8.23
4) 巡回指導　60. 4.30～ 5.13
5) エバリュエーション　61. 8. 1～ 8.15
6) 巡回指導　62. 4.24～ 5. 4
7) エバリュエーション

15. 国内支援　：国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費
応急対策費

16.国内協力者
小酒井　望　順天堂大学医学部付属浦安病院院長
林　康之　順天堂大学医学部臨床病理学教授
大家　裕　順天堂大学医学部寄生虫学教授
立花　勇一　順天堂医院中央臨床検査室技師長代理
岡田　淳　関東逓信病院微生物検査科部長

(日付：62.10. 1現在)

[プロジェクト名]　ウルグァイ・消化器病センター
(Gastroenterology)

1. R／D署名日　:59. 1.12

2. 協力期間　:(R／D) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　:モンテビデオ市

4. 先方関係機関　:共和国大学医学部付属病院
Hospital de Clinicas "Dr. Manuel Quintela" Avda. Italia Mondevideo

5. 我が方協力機関　:順天堂大学　他

6. 要請の背景　:ウルグアイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画している。

7. 目的・内容　:共和国大学医学部付属病院内に消化器内科（内視鏡学）を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるとともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。

8. 現状・目標達成　:59年8月9日消化器病センター（Centro de Estudio Integral de las Enfermedades Digestivas）開所式を行った。主要な機材も、59、60年の2年間供与し終え、現在は短期専門家チームを年2回派遣し、技術指導及び講演による技術移転を行っている。

9. 問題点　:

10. 対処方針

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	－ －	0 7	0 4	0 4	0 5	1 (0) 8 (0)
研修員	－	3	4	4	11	3
機　材	－	93	65	0	158	50
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし。

13. 評価

14. 調査団
:1) 事前調査　58. 7.28～58. 8. 7
2) 実施協議　59. 1. 6～59. 1.16
3) 計画打合　61. 4.19～61. 4.27
4) 巡回指導
5) エバリュエーション

15. 国内支援
:

16. 国内委員会
:委員長　白壁　彦夫　早期がん検診協会付属中央診療所長
委　員　大柴　三郎　大阪医科大学第二内科教授
委　員　片山　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部附属病院副院長
委　員　望月　福治　(財) 仙台市医療センター
仙台オープン病院副院長

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ヴェネズエラ・癌対策
(Gastro－intestinal Tract Cancer Control System)

1. R／D署名日　：56. 2. 25

2. 協力期間　：(R／D)　57. 4. 1～62. 3.31
（フォローアップ）　62. 4. 1～63. 3.31

3. 所在地　：タチラ州サンクリストバル市（カラカスより約750km）

4. 先方関係機関　：国立サンクリストバル中央病院
Central Hospital of San Cristobal

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、癌研究会付属病院、仙台オープン病院、岐阜大学

6. 要請の背景　ベネズエラ国に於いて癌は心臓病に次ぎ第2位の死因を占めており、癌の中では胃癌の割合が高い。

7. 目的・内容　：ベネズエラ国西部地域のタチラ州は全国第1位の胃癌発生率を有し、同州では国家計画に基づき胃癌対策プログラムを開始しているので同州にある国立サンクリストバル中央病院のスタッフに対し、放射線、内視鏡及び病理による診断技術並びに消化器腫瘍外科の治療技術につき協力を行う。
：1）胃癌の一次スクリーニング（間接X線フィルムの読影技術、X線技師の養成）
2）胃癌の二次スクリーニング（内視鏡診断、X線技師の養成、集団検診情報システムの確立等

8. 現状・目標達成　X線診断技術、内視鏡診断技術についてはほぼ技術移転完了。昭和62年3月末日をもって本プロジェクトは終了し昭和62年度1年間フォローアップ協力をすべく昭和62年3月4日ミニッツ署名交換した。フォローアップでは病理に限って協力する。

9. 問題点　：1）直接X線、内視鏡、病理標本等の写真撮影のためのフィルム代現像代等の予算措置が講じられていない。
2）水質が悪く、写真の写りが悪い。
3）要精検率が平均39.4％と極めて高い。
4）機器のメンテ能力が弱い。

10. 対処方針　：1）消耗品について予算措置を要求。
2）よりよいメンテ業者への変更をアドバイスしている。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	0 11	0 12	0 10	0 11	0 44	0 (0) 2 (0)
研修員	6	4	3	2	15	1
機　材	122	40	15	0	177	15
L・C	0	0	0	0	0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:先方中央政府の評価は非常に高い。
昭和59年5月、癌検診センター（Centro de Control de Cancer Gastro－Intestinal）の開所及び主要機材が据え付けられた。集団検診システムが定着している。

14. 調査団
:1) 事前調査　56.10. 1～10.11
2) 実施協議　57. 2.21～ 3. 2
3) 計画打合　59. 7. 8～ 7.17
4) 巡回指導　60. 8. 4～ 8.15
5) エバリュエーション　61. 9. 2～ 9.25

15. 国内支援　:

16. 国内委員会
:委員長　白壁　彦夫　順天堂大学医学部内科教授
委　員　土井　偉誉　岐阜大学医学部放射線科教授
委　員　望月　福治　(財) 仙台市医療センター
仙台オープン病院副院長
委　員　丸山　雅一　(財) 癌研究会付属病院内科医長

（日付：62.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ユーゴースラヴィア・PHC生涯教育
(Continuing Education for Primary Health Care)

1. R／D署名日　：59.11.26

2. 協力期間　：(R／D) 59.11.26～64.11.25

3. 所在地　：クロアチア共和国、サグレブ市

4. 先方関係機関　：保健機構経済研究所 (Institute for Organization and Economics of Health,41001 Zagreb,P.O.Box 913)
A シュタンパー公衆衛生学院 (A.Stampar School of Public Health, Medical School,Univ. of Zagreb, Rockefellerova 4. 41000 Zagreb)

5. 我が方協力機関　：

6. 要請の背景
7. 目的・内容　：ユーゴースラヴィア国保健医療行政においてはPHCの充実が重点目標とされその達成のためPHC従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるにいたっていない。
本プロジェクトはPHCのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材、コンピューター）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙いとし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国内に確立せんとするものである。

8. 現状・目標達成　：61年11月には、シュタンパー学院内に60年度供与機材（視聴覚教材）が設置され、「教育メディア・センター」が竣工した。本格的な教材作成作業が開始されている。

9. 問題点　：「教育メディア・センター」の視聴覚機材にしばしばトラブルが発生し教材の作成に支障を来している。

10. 対処方針　：1) 視聴覚教材の整備についてはメーカー及びユーゴ側と調整の上、定期的サービスの実施体制の整備を検討する。
2) 62年度はプロジェクトの第3年次に当り、本格的教材作成を始める時期にきていると考えられることから、視聴覚及びCAIの双方について教材の作成を促進する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	61	合　計	62
長　期 短　期	0 5	0 3	0 6	0 10	0 24	1 (0) 2 (0)
研修員	0	2	3	3	8	3
機　材	0	0	107	35	142	62
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～57. 7.17
2) 実施協議　59.11.15～59.11.29
3) 計画打合　61. 5.14～61. 5.25
4) 巡回指導　62. 5. 2～62. 5.17
5) エバリュエーション

15. 国内支援　:適正技術開発研究費（CAIプログラム開発）

16. 国内委員会　:委員長　館　正知　中央労働災害防止協会理事
委　員　尾島　昭次　岐阜大学医学部教授
委　員　堀　原一　筑波大学医学専門学群教授
委　員　鈴木　淳一　帝京大学医学部教授
委　員　小野寺伸夫　国立公衆衛生院衛生行政学部長

人口家族計画協力プロジェクト一覧表

<ア　ジ　ア>

中国	人口家族計画	57.11.15～62.11.14	小池	1～ 2
ネパール	地域母子保健対策・家族計画	60.10. 7～65.10. 6	新納	3～ 4
フィリピン	家族計画	49. 4　～64. 3	(大倉)	5～ 6
タイ	家族計画	49. 4. 1～64. 3.31	小池	7～ 8

<中　南　米>

コロンビア	地域母子保健対策・家族計画	60.11. 8～65.11.17	大倉	9～10
メキシコ	人口活動促進	59. 7. 4～63. 9.30	大倉	11～12

<中国>　　(日付：62.10. 1現在)

[プロジェクト名]　中国・人口家族計画
(Family Planning)

Project Code No.　:1481001

1. R／D等署名日　:57.10.15

2. 協力期間　:(R／D) 57.11.15～62.11.14

3. 所在地　:北京市、成都市、上海市、中国国内1,138県

4. 先方関係機関　:国家計画生育委員会弁公庁
2 Nanchuncheng Street, Xizhimen, Beijin
Tel. 66－8971

5. 我が方協力機関　:文部省、厚生省、JOICFP、APDA

6. 要請の背景　:中国は、西暦2000年に向けて、自然増加率をゼロとし、また人口を12億人以内に押えるべく、数々の政策を掲げ目標に向け努力している。中でも、宣伝教育を通しての「一人っ子政策」の実現は中国側が最も重視しており、北京、上海、成都に宣伝教育センターを設け、民衆の啓発に努めている。

7. 目的・内容　:中国における家族計画宣伝網の整備充実に協力するとともに、中国の統計評価の技術レベルを高め、家族計画推進のための人材養成の面で協力する。
①専門家派遣 … 人口統計評価、視聴覚関係などの専門家派遣。
②研修員受入 … 年間10名の研修員受入れ。
③機材供与　… 中国国内1,138県に対する、スライドプロジェクター、16mm映写機等視聴覚関係機材の供与および重点県用宣伝のための車輌の供与。

8. 現状・目標達成　:機材供与により、映写機、車輌はほぼ当初計画どおりの送付を行った。
60年度は短期専門家の指導により、ビデオ作品が完成し好評であり、61年度も同様の協力を行った。

9. 問題点　:供与機材配布先リストは入手したが、実際の使用度が不明である。
中国側から非公式に、プロジェクトの延長（内容的には、IECセンターの設置、宣伝教育活動センターの設置、基礎医療センターの設置、人口生育委員会情報処理センターの設置があげられている。）要請がある。

10. 対処方針　:中国側に機材使用情況アンケート調査を依頼したが未入手。
本年10月にプロジェクトのエバリュエーションを行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	57	58	59	60	61	合　計	62
長　期	0	0	0	0	0	0	0 (0)
短　期	4	7	4	7	10	32	5 (0)
研修員	10	10	10	10	10	50	0 (0)
機　材	201	254	230	253	259	1,197	10
L・C	0	0	0	0	1	1	1

(注) 専門家・研修員 (57年度10名には集団コース参加者1名を含む) は実人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は実績。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 3.15～ 3.26
2) 実施協議 (第1次)　57. 6.16～ 6.30
(第2次)　57.11.14～11.16
3) 計画打合　58. 7. 6～ 7.16
4) 巡回指導　59. 7. 2～ 7.11
60. 6.11～ 6.22
5) エバリュエーション
6) 基礎調査　59. 3.23～ 4. 7
60. 7. 8～ 7.23

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:村松　稔　埼玉県衛生短大学長
芦葉　浪久　国立教育研究所付属教育図書館長
小林　和正　日本大学人口研究所所長
林　謙二　国立公衆衛生院人口衛生学部長

<ネパール>　　（日付：62.10.1 現在）

[プロジェクト名]	ネパール・地域母子保健対策・家族計画 (Family Planning and Maternal and Child Health)
Project Code No.	:1483002
1. R／D等署名日	:60.10. 6
2. 協力機関	:(R／D) 60.10. 7～65.10. 6
3. 所在地	:保健省（カトマンズ）、モデル地区（カブレ郡、ダムーシャ郡）
4. 先方関係機関	:保健省 FP／MCH Project Tel. 13705, 12733
5. 我が方協力機関	:文部省、厚生省
6. 要請の背景	:人口家族計画分野における協力については、ネパール側の本件分野における優先度、緊急度が高く（第6次国家開発5ケ年計画において、人口増加率の抑制を7大目的の一つとして位置づけている）、協力の必要性が高いものである。
7. 目的・内容	:1）モデル地区を設定し、母子保健事業の拡充によって家族計画の強化を図る。 2）母子保健、家族計画分野における医療従事者をはじめ関係者の訓練を実施する。
8. 現状・目標達成	:5ケ年の協力期間を準備、基盤整備、強化、拡充の4段階に分け、段階をふんで協力効果を高めるよう計画している。 今後の活動計画についてのM／Mの締結および第二次基礎調査（モデル地区の母子保健・家族計画に関するフィールド調査）の終了をもって、準備期間を一応終え、第二段階の基盤整備へと進む素地ができた。 本年度は、その手はじめとして、中堅技術者養成事業、ヘルスポストの拡充、IECの整備を行うこととする。
9. 問題点	:1）ネパール側の機構改革の動きに対する対応 2）ネパール側の行政機構の不安定さ 3）ローカルコストの不足 4）リーダーの不在
10. 対処方針	:ネパール側の機構改革のポリシーを確認し、対応を決定する。 :活動計画については、包括的な合意ができたので、以降は詳細な実行計画を策定していくと同時に、プロジェクトの基本的なデザインを見直す。 :ローカルコストの負担については、年度当初に厳密な現地業務費の支出計画を提出させ、配分する。

11. 専門家派遣
研修員
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	60	61	合　計	62
長　期	1	3	4	3 (3)
短　期	3	2	5	7 (0)
研修員	0	2	2	3 (3)
機　材	0	37	37	72
L・C	0	9	9	11

(注) 専門家・研修員は実人員、機材およびL・Cは金額で単位百万円。
( ) 内は実績。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:IECセンター建設の無償資金協力要請があがっている。

13. 評価　:

14. 調査団

(プロファイ)	59. 1.31～ 2.20
:1) 事前調査	60. 3. 1～ 3.16
2) 実施協議	60.10. 1～10. 7
3) 計画打合	
4) 巡回指導	62. 3. 3～ 3.13
5) エバリュエーション	
6) 基礎調査	60.12. 6～12.26
	61.12. 2～ 1.26

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会

:平山　宗宏	東京大学医学部教授
日暮　　真	山梨医科大学医学部教授
佐藤　孝道	虎ノ門病院産婦人科部長
持田　兆子	母子愛育会母子愛育推進本部次長

<フィリピン>　　(日付：62.10. 1現在)

[プロジェクト名]　フィリピン・家族計画
(Maternal and Child Health and Family Planning)

Project Code No.　:1472001

1. R／D等署名日　:49. 7.17／54. 2.15／56. 7. 3／61. 3.11

2. 協力期間　:(R／D) 49. 4～54. 3
(延 長) 54. 4～56. 3
:(R／D) 56. 7～61. 3
(延 長) 61. 4～64. 3

3. 所在地　:マニラ (POPCOM)、ベンゲット県ラ・トリニダット町　他10町村

4. 先方関係期間　:国家人口委員会 (POPCOM／Commission on Population)
Welfare Compound, Mandaluyong, Metro Manila
Tel. 79－36－04

5. 我が方協力期間　:文部省、厚生省

6. 要請の背景　:カトリック教徒が80％以上を占めている比国では、避妊方法上の制約もあり、人口問題は一種のタブーとなっていたが、経済成長も高い人口増加率によって相殺されていて、若年層の比率が高く、労働人口の増大に伴う失業問題など表面化する恐れがあったため、1971年に大統領令により、大統領直属の人口委員会 (POPCOM) が設置され、家族計画を含む人口問題に本格的に取り組み始めた。POPCOMは、国家人口プログラムを立案し、実施に移したが、プログラムの実行にともない家族計画普及の行きづまりなどに直面したため、1974年からの4カ年計画において、広報活動の強化、農村部への家族計画普及活動を重視することとなり、この計画の一環として我が国に対し、広報活動の強化の分野に関する協力を、我が国に要請してきたものである。

7. 目的・内容　:家族計画関係者に対する啓蒙・教育・宣伝を目的として、当初は機材供与を中心とした協力を行っていたが、現在は、全国11のプロジェクトサイトで母子保健と統合した家族計画を進めている。

8. 現状・目標達成　:中堅技術者養成計画を実施し、現在フィリピンが進めているアウトリーチ・ワーカーの養成の一助となっておりモデル地区での普及のための組織化が図られている。一方、従来からの母子保健、衛生教育とIEC活動を強化するために、サイトに結成されているTDW (地域活動促進チーム) の活性化を図りつつある。

9.　:日本から供与される機材等は、プロジェクトサイトで、地域活動の一環として、有益に利用されている。ただ、家族計画の側面からの効果測定に、一定の限度がある。この傾向は、衛生統計の不備によっても加速されている。

10. 対処方針　:サイトへの協力隊員の派遣による、より細かい情報の収集
衛生統計の対する協力 (中堅技術者養成対策、短期専門家)
IEC専門家派遣による宣伝教育の強化

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	57	58	59	60	61	合　計	62
長　期	2	3	4	3	3	15	3 (3)
短　期	1	0	0	2	2	5	5 (0)
研修員	4	3	3	3	2	15	3 (0)
機　材	615	149	102	87	82	1,035	80
L・C	8	6	10	10	16	50	18

(注) 専門家・研修員は延人員、機材およびLCは金額で単位百万円。
( ) 内は実績。

12. 他の経済協力の関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:協力隊の要請があり、62年度に派遣した。

13. 評価
:政変後のフィリピン政府には、カソリック勢力（プロライフ派）の影響力が強まっており、POPCOMの中でも避妊は禁句となっている。このような風潮の中で、母子保健を全面にたてたJICAの協力は、相手国に正当に評価されている。

14. 調査団

:1) 事前調査	48. 2.28～ 3.14
2) 実施協議	49. 7. 8～ 7.26
3) 巡回指導	53.11.29～12.17
	56. 2.14～ 2.21
	58. 9.28～10.13
	59.11.18～11.25
4) エバリュエーション	53. 8.31～ 9.15
	58. 2. 1～ 2. 8
	60.10.23～11. 1
5) 計画打合	56. 6.29～ 7. 4
	61.11.11～11.17
6) 基礎調査	57. 9.27～10.26
7) 機材修理	61.12.10～12.17

15. 国内支援

:国内支援体制整備費	なし
視聴覚教材等整備費	9百万（57年度）
視聴覚教材等整備費	6百万（59年度）
視聴覚教材等整備費	3百万（61年度）

16. 国内委員会

平山　宗宏	東京大学医学部教授
日暮　　真	山梨医科大学医学部教授
塩飽　邦憲	愛知医科大学医学部助教授

<タイ>　　（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　タイ・家族計画
(Maternal and Child Health and Family Planning)

Project Code No.　：1473001

1. R／D等署名日　：49.7.25／53.12.15／55. 3. 4／59. 2.20

2. 協力期間　：(R／D) 49. 4. 1～54. 3.31
(延 長) 54. 4. 1～55. 3.31
(R／D) 55. 3. 4～59. 3. 3
(延 長) 59. 3. 4～64. 3.31

3. 所在地　：バンコク母子保健センター　他全国5母子保健センター
(Bangkok, Yala, Chaingmai, Rachaburi, Nakhongsawan, Khongkaen)

4. 先方関係機関　：保健省保健局家族保健課（Family Health Division, Department of Health, Ministry of Public Health)
Bangkok 10200

5. 我が方協力機関　：文部省、厚生省

6. 要請の背景　：昭和49年のタイの総人口は37,399千人、出生率41／1,000、死亡率11／1,000、人口自然増加率3.0％となっており、タイ政府は高い人口増加に伴う諸問題の解決をはかるため、国民が進んで家族計画を実施することを指示した。そのために第三次5ケ年計画から人口増加率を2.5％に下げるべく我が国に対し協力を要請してきた。なお、現在の第四次5ケ年計画の目標値は、1.5％である。

7. 目的・内容　：タイにおいては、家族計画サービスは原則的に母子保健サービスの一環として行われており、我が国は6ケ所の母子保健センターの機能強化を図り、母子保健と統合した家族計画の広報、教育活動への協力を行う。

8. 現状・目標達成　：母子保健センターの機能強化は、専門家派遣・機材供与などによりはかられており、合せてタイ国民に対する啓蒙のための協力強化を図る。
本年度は、教育工学を利用して、広報活動への応用をはかり、かつ中堅技術者養成対策事業の見直しを行う。

9. 問題点　：プロジェクトの終了をにらみ、評価のあり方について議論を開始すべき時点である。
母子保健センターへ投入する機材のレベルの調整と、地域レベルでの諸活動を確認し機材供与の内容に反映させる必要がある。

10. 対処方針　：短期専門家（母子保健、小児）により対応（チェンマイ、コンケン、ラブリを調査）したが、他地区についての追加調査が必要となろう。
また、広報活動への広がり、供与機材の有効活用のため、視聴覚教材作成手法研修会の実施とその際の専門家派遣（短期）を実施する。

11、専門家派遣
研修員
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	61	合　計	62
長　期	1	1	1	1	1	5	1 (1)
短　期	7	3	8	*0	2	20	3 (1)
研修員	6	3	3	3	2	17	3 (0)
機　材	535	128	95	77	89	924	85
L・C	19	8	10	9	9	55	11

(注) 専門家・研修員は延人員、機材およびLCは金額で単位百万円。
( ) 内は実績。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:母子保健センターへの無償資金協力要請が提出されている。

13. 評価　:タイ側は、a) 自己資金、機構、b) USAID, UNFPA等の資金援助、c) JICA等の技術協力をうまく組み合わせ、地域のFP／MCH活動を展開している。

14. 調査団

:1) 事前調査	49. 3.21～49. 4. 1
2) 実施協議	49. 7. 8～49. 7.26
3) 計画打合	52. 2.28～52. 3. 5
	57.12.15～57.12.22
	61.10. 8～61.10.22
4) 巡回指導	53.11.29～53.12.17
	56. 2. 9～56. 2.21
	61. 1.30～61. 2. 7
5) エバリュエーション	52. 8.31～52. 9.15
	58.11. 7～58.11.15
6) 機材修理	60. 3.16～60. 3.31
	60. 6. 9～60. 6.23

15. 国内支援

:国内支援体制整備費	なし
視聴覚教材等整備費	56年度　10百万円相当の映画フィルム
	58年度　12百万円相当の映画フィルム
	59年度　7百万円相当の映画フィルム
	60年度　13百万円相当の映画フィルム
	61年度　14百万円相当の映画フィルム

16. 国内委員会

:松山　栄吉	東京厚生年金病院産婦人科部長
西岡　和男	福岡市衛生局保健部長

<コロンビア>　　（日付：62.10. 1現在）

[プロジェクト名]	コロンビア・家族計画／母子保健 (Family Planning and Maternal and Child Health)
Project Code No.	:1483001
1. R／D署名日	:60.11.018
2. 協力機関	:(R／D) 60.11. 8～65.11.17
3. 所在地	:ボゴタ市およびアンテイオキア州、チョコ州、コルドバ州
4. 先方関係機関	:厚生省　Ministerio de Salud, Calle 16, Numero 7－39, Bogota
5. 我が方協力機関	:文部省、厚生省、慶応大学　他
6. 要請の背景	:コロンビア国政府は、人口家族計画政策についてその必要性をつとに認識し、1960年代前期よりその推進に努力してきた。その結果、人口増加率の低減には成果をあげてきているが、この政策の本旨は、単に人口増加を抑制する観点のみならず、母子の健康保護・増進さらには社会的弱者の保護という統合的社会政策の中で位置づけられるものである。これに基づき、家族計画と母子保健をセットにした協力を要請してきたものである。
7. 目的・内容	:コロンビアにおいて、特に都市周辺地域および国境地域に居住する国民に対し、家族計画の普及および母子保健活動の促進を計り、国民の健康、福祉の向上に協力する。 1）専門家派遣 … 家族計画や母子保健分野の専門家 2）研修員受入 … 年間2名程度 3）機材供与　… 家族計画指導員キット、視聴覚機器、診断治療用機器など
8. 現状・目標達成	:プロジェクトサイトは、当初計画通りであるが、技術協力の重点をアンテイオキア州におくことで合意が成立した。
9. 問題点	:具体的な技術協力の内容（シンポジウム、母子保健事業等）のツメと双方の業務分担についての詳細計画の作成が必要となる。
10. 対処方針	:短期専門家（技術協力打合せ）を派遣し、コロンビア側と詳細計画について協議した。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	59	60	61	合　計	62
長　期	0	1	1	2	1 (1)
短　期	5	3	3	8	4 (2)
研修員	0	0	2	2	3 (1)
機　材	0	0	155	155	76
L・C	0	0	10	10	13

(注) 専門家、研修員は実人員、機材およびL・Cは金額で単位百万円。
( ) 内は実績。

12. 他の経済協力との関係
:なし

13. 評価　:

14. 調査団
:1) 事前調査　58.12. 3～12.18
2) 実施協議　60.11.12～11.22
3) 計画打合
4) 巡回指導　62. 3.21～ 4. 4
5) エバリュエーション
6) 基礎調査

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会
:村松　稔　埼玉県衛生短大学長
牧野　恒久　慶応大学医学部講師
林　謙治　国立公衆衛生院衛生人口学部長

<メキシコ>　　（日付：62.10. 1現在）

［プロジェクト名］　メキシコ・人口活動促進
(Promotion for Population Activities)

Project Code No.　:1482002

1. R／D署名日　:59. 7. 4

2. 協力期間　:(R／D) 59. 7. 4～63. 9.30

3. 所在地　:Mexico CityおよびMexico全土

4. 先方関係機関　:国家人口審議会事務局
Consejo Nacional de Poblacion／CONAPO
Angel Urraza 1137, Esq. Pestalozzi, Col. Del Valle Mexico City
Tel. 559－8997

5. 我が方協力機関　:文部省、厚生省、総務庁、日本大学人口研究所

6. 要請の背景　:メキシコでは、従来人口増加は国の発展・国力の増強に資するものと考えられていたため年平均人口増加率は1960年3.07％1970年3.41％と極めて高率となっていた。しかしながら、経済成長率が下降気味となってきた1970年代前半に人口圧力は、国家的大問題となってきたため、1974年には「国家人口法」を制定し、CONAPOを設置し、人口問題の解決に努めてきた。その結果、1980年の人口増加率は3.29％と下降したものの、依然高率を示しており、更に経済情況は悪化しつつあるため、1982年に発足した新政権も、国家開発計画の成否を左右するものとして人口計画を重視しており、CONAPOより人口問題解決の一環として、人口活動の促進に対する協力を日本に要請してきたものである。

7. 目的・内容　:CONAPOが実施している人口活動を促進するため
(1) 人口予測（ベース・ライン・データーの整備、予測モデルの開発）
(2) 人口教育のための基礎調査
(3) 統計手法の確立
(4) 人口活動評価のためパイロット・スタディ
(5) 人口教育実施のための研修
の各分野に協力する。

8. 現状・目標達成　:1) 人口教育基礎調査を実施するための試験調査
（調査方法、調査内容、標本設計、質問票の設計、テストサーベイ etc.）
2) 人口教育効果測定－計画を縮小し実施を検討する。
3) 人口統計－基礎的なデータベースの整備、派生推計の方法の検討
4) 基本的人口統計データベースの入力は州レベルで完了し、郡レベルも終了に近づいている。

9. 問題点　:カウンターパートの不足、経験不足
視聴覚分野の日本人専門家の不在（長期ベース）のよる技術移転の不足
地震によるテープの破損

10. 対処方針　:チームリーダーの派遣、調査団の派遣等により、メキシコ側との協議体制を強化する。
プロジェクトの終結＝評価をにらみ、準備作業に入る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	58	59	60	61	合　計	62
長　期	0	1	4	5	10	5 (5)
短　期	4	14	6	6	30	6 (3)
研修員	0	2	3	3	8	3 (3)
機　材	0	34	75	53	162	54
L・C	0	0	5	13	18	14

(注) 専門家、研修員は延人数、機材およびLCは金額で単位百万円。
( ) 内は実績。

12. 他の経済協力との関係
:なし

13. 評価
:人口情報（統計）に関する活動は、人口データベースの構築等順調に推移しているが、人口教育に関する活動に若干の遅延がみられる。

14. 調査団

:1) 事前調査	57.11.22～12. 2
2) 実施協議（第1次）	58. 7.10～ 7.18
（第2次）	59. 7. 1～ 7.13
3) 計画打合	60. 3. 6～ 3.20
	61. 1.27～ 2. 7
4) 巡回指導	61.11.26～12. 7
5) エバリュエーション	
6) 基礎調査	

15. 国内支援
:なし

16. 国内委員会

:小林　和正	日本大学人口研究所教授
大友　　篤	宇都宮大学教養部教授
阿藤　　誠	厚生省人口問題研究所動向研究部長